

Discussion Paper Series A No.499

ロシアの長期人口統計

雲 和広

(一橋大学経済研究所)

森永貴子

(北海道大学大学院文学研究科)

志田仁完

(一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程)

2007年10月

The Institute of Economic Research  
Hitotsubashi University  
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

# ロシアの長期人口統計

<調査>

雲和広<sup>+</sup>・森永貴子<sup>++</sup>・志田仁完<sup>+++</sup>

## 要旨

本調査研究の目的は、帝政ロシア及びソ連・新生ロシアの統計制度・人口統計整備手法を概観すると共に、ソ連崩壊後の新生ロシア領域に基づく人口統計を一次資料に基づいて構築すること、そして帝政ロシア末期を含む 20 世紀初頭から新生ロシアに至るまでの長期的人口動態を把握することにある。先行研究における帝政ロシア期を扱うものとソビエト以降のそれとの間の断絶は大きく、そして原資料に依拠した研究は多くない。最初にロシア帝国における人口統計制度の整備過程に焦点を当て、続いて革命後のソビエト・ロシア、そして新生ロシアの人口統計を見る。主眼を置くのは、(1)一次史料に依拠して 100 年の期間で獲得可能な限りの統計を揃える、(2)現ロシア連邦の領域への統一を可能な限り試みる、という点である。通史的にロシアの発展を描く上での最も基礎的な情報を揃えることを旨とするものである。

First version: October 3, 2007; Revised on October 6, 2008

---

<sup>+</sup> 一橋大学経済研究所准教授。186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所。

<sup>++</sup> 北海道大学大学院文学研究科助教。060-0810 札幌市北区北 10 条西 7 丁目北海道大学大学院文学研究科北方研究教育センター。

<sup>+++</sup> 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程・ロシア科学アカデミーロシア史研究所。

1. はじめに
2. ロシアの長期的人口動態・人口統計に関する先行研究
  - 2.1 帝政期・ソビエト時代の人口研究
  - 2.2 近年の研究動向
3. ロシアの人口統計
  - 3.1 帝政ロシアにおける全国人口調査 *reviziia*
  - 3.2 帝国内務省中央統計委員会による人口統計の編纂
  - 3.3 ソビエト・ロシアの統計組織と人口統計
4. ロシア人口統計の加工
  - 4.1 帝政ロシアの人口統計
  - 4.2 ソビエト・ロシア以降の人口統計とその問題点
5. 結果
6. 残された課題

#### 引用文献

図 1: 総人口

図 2: 出生率・死亡率

図 3: 乳児死亡率

表 1: 結果表

Appendix: 帝政期における現ロシア連邦領域総人口の代替推計系列

Appendix II: ZAGS の邦語での扱いに関するノート

付図 1: 『Iaroslav 県知事奏上報告 1864 年』添付表 *prilozhenie* の人口(動態)表

付図 2: 『Sankt-Peterburg 県知事奏上報告 1864 年』添付表 *prilozhenie* の宗教別表

## ロシアの長期人口統計\*

雲和広・森永貴子・志田仁完

### 1. はじめに

本調査研究の目的は、帝政ロシア及びソ連・新生ロシアの統計制度・人口統計整備手法を概観すると共に、ソ連崩壊後の新生ロシア領域に基づく人口統計を一次資料に基づいて構築すること、そして帝政ロシア末期を含む 20 世紀初頭から新生ロシアに至るまでの長期的人口動態を把握することにある。

帝政ロシアとソビエト・ロシアとの双方を対象とする人口研究は、その多くがいずれか一方の時期を他研究のレビューによって扱うことが多かった(Lorimer, 1946; Heer, 1968; Simchera, 2006; Vishnevskii, 2006)。そして大抵の場合、帝政期は一括りにし、革命後は別個に扱う、という形を採るといい良い(Vodarskii, 1973; Kabuzan, 1963; Rashin, 1956; Zhiromskaia, 2000)。勿論、先行研究が帝政期と革命後のソビエト・ロシアとを個別に取り扱ったことには十分な理由がある。統計制度の変遷・領域の相違の子細等を勘案すればその接近法は当然のこととすべきであり、本稿もそうした条件の制約から自由なものではない。

しかしながらそのような状況が、通史的にロシアの経済発展を描く上で著しい障害となっていることは先行研究をみれば明らかである。帝政期を見ることなく、ロシアの近代化を考察することは出来ないのではないだろうか<sup>1</sup>。そしてそれはソ連における工業化の前提となるものである。そうした側面を鑑みれば、ロシアの長期的動態を検討の対象とするに当たっての第一段階として一次資料を用いた統計整備を行うことが必須であると言えよう。

そこで本稿が行うのは、帝政ロシアにおいて獲得可能な限りの一次資料に基づき、現ロシア連邦領域の人口統計を 19 世紀まで遡って整備するという、他に例を見ない試みである。そもそも本調査はロシアがソ連崩壊後現在の形態で存在を開始した状況において初めて成り立つものであるということも言える。ここでは帝政ロシアの領域とソビエト以降のロシアの領域との相違を勘案し推計を進める。さらに獲得が極めて困難であった初期ソビエトにおける現ロシア連邦領域の人口統計の渉猟を行う。

本稿の構成は以下の通りである。先行研究における帝政ロシア期を扱うものとソビエト以降のそれとの間の断絶の大きさ、そして原資料に依拠した研究の少なさを内外の文献により概観したのち、最初にロシア帝国における人口統計制度の整備過程に焦点を当てる。帝政ロシア最初で最後の

---

\*本稿は一橋大学経済研究所「アジア長期経済統計プロジェクト」「21 世紀 COE 社会科学の統計分析拠点構築」を構成する「ロシア長期経済統計」班による成果の一部である。また本調査研究は科学研究費補助金若手研究(B)並びに財団法人三菱財団による財政的支援を受けている。アーカイブ調査過程ではロシア国立経済文書館館長 E.A. Turina 氏及び副館長 A.I. Minyuk 氏・同 S.I. Diogtev 氏に多大な配慮を戴いた。本稿作成の上で斎藤修教授(一橋大学経済研究所)・佐藤正広教授(同)から賜った御示唆が有益であった。草稿は一橋大学経済研究所定例研究会(2007 年 10 月 3 日)にて報告し、参加者の方々から様々なコメントを得る事が出来た。記して謝意を表する次第である。

<sup>1</sup> 帝政期における近代化の進展は例えば、1800 年代後半には鉄道線路用鉄鋼の生産がその輸入量を上回っていることに端的に表れていると考えられよう。Falkus (1972)等参照。

人口センサスが実施されたのは日本に先立つこと 20 余年の 1897 年であったが、それ以前にも様々な形による人口調査は行われていた。その精度に対する評価は概して高いものとまではいえない(MVD RI, 1858; Rashin, 1957)が<sup>2</sup>、動態を把握するには有用なものであるとすることが出来る。そこで挙げられている統計について検討する。

続いて革命後のソビエト・ロシア、そして新生ロシアの人口統計を見る。ソビエト時代の統計整備に際して生じる問題は枚挙に暇がない。本土が戦場となった第 1 次世界大戦・ロシア革命(1917 年)直後の内戦・干渉戦(1918-1922 年)、1920-1930 年代において高頻度に行われた行政区域変更と頻繁に生じた飢饉、スターリン期に生じた大粛清(1936-1940 年頃)とそれに伴う統計の隠蔽、さらに一時はウクライナ全域はおろかモスクワ市近郊に侵入されかつレニングラード(当時、現サンクト・ペテルブルク)が包囲される迄に至った第 2 次世界大戦と戦後の混乱、と列挙することが出来る。ソビエトの統計が多くの問題を含んでいることはつとに知られるが(島村, 1989)、それは最も基本的と見なされるであろう人口統計についても該当するのである。

直面する課題は、第一に帝政期ロシアにおける人口統計とソビエト・ロシアのそれとを連結すること、そしてその場合に現ロシア連邦領域への統一性を持たせることにある。帝政ロシアの行政区画の境界線はソビエト以降のものとは一致していないため、まずその解決を要する<sup>3</sup>。さらにとりわけ帝政期に関しては欧州部とシベリア・極東そしてコーカサス部との統計整備状況は極端に異なっており、それへの留意が要される。

そのような問題点を勘案しつつ、基本的な人口統計の整備を行う。そこで主眼を置くのは、(1)一次史料に依拠して 100 年の期間で獲得可能な限りの統計を揃える、(2)現ロシア連邦の領域への統一を可能な限り試みる、ということにある。通史的にロシアの発展を描く上での最も基礎的な情報を揃えることを旨とするものである。

## 2. ロシアの長期的人口動態・人口統計に関する先行研究

### 2.1 帝政期・ソビエト時代の人口研究

ロシアの長期的人口統計整備に関する先行研究は、率直に言って驚く程少ない。勿論、ロシア連邦が今日の領域でもって独立した国家となったことが 20 年足らず前のことであるという事情は大きい。だがそもそも帝政期とソビエト・ロシアとを統一的に検討する上でも、領域調整を看過したものの多さと一次史料に基づいた研究の少なさとが目につくと言わなければならないのである。

逐次的に先行研究を概観しよう。帝政期の人口動態に関しては、種々の人口調査や公式統計を下に様々な研究が蓄積されてきた。後述する「全国人口調査 *reviziia*」に基づく著名なものとして Koeppen (1847)や Den (1902)、さらに Troinitskii (1861)らが挙げられる。これらは複数回実施された人口調査のうちの 1 つの回にのみに依拠しており、動態を捉えることが出来るものではない<sup>4</sup>。ま

<sup>2</sup> とはいえ、脱漏は総人口の 5%以内に抑えられていた、とする評価もある(Valentei, 1985)。18 世紀初期-19 世紀末という期間を見ることが出来るという側面を考えれば、十分に検討に値するとも考えられよう。

<sup>3</sup> 日本の幕藩制における「藩」とは異なり、ロシア帝国の地域(県)は地理的に連続する領域から成っている。だが行政境界線が一致していないため、何らかの推計が必要となる。

<sup>4</sup> Koeppen(1847)は 1830 年代のみ、Den (1902)は 18 世紀末・19 世紀初頭のみ、そして Troinitskii (1861)は 19 世紀半ばのみを扱っている。

た人口とその社会構成のうち、男子に関するもののみを取り扱っている。

後年でも人口史の研究は鋭意行われてきた。帝政期を広くカバーするものとして Rashin (1956) や Kabuzan (1963, 1971), Vodarskii (1973)ら を挙げる事が出来る。Vodarskii (1973)は 16 世紀から 20 世紀初頭までの 400 年間をカバーするというものであるが、基本的には二次資料及び先行研究をとりまとめたものである。Kabuzan (1963, 1971)は「全国人口調査 *reviziia*」の原史料等に基づき、18 世紀初頭から 19 世紀半ばまでの男性人口の動態及び社会構成を検討している。全ての回の「全国人口調査」に関する集計表を作成している点は有用である。注目すべきは Rashin (1956)であり、彼は 19 世紀半ばからほぼ恒常的に刊行されるようになった帝国内務省中央統計委員会発行史料(後述)を利用して帝国末期までに関する人口統計の整備を行っている。Rashin (1956)は様々なロシアの人口研究において、帝政期を描くものとして頻繁に参照される<sup>5</sup>。

さてソビエト期における人口動態に関する研究は、当然と言うべきであるがその多くがソ連を構成した「ロシア・ソビエト社会主義連邦共和国」ではなくソ連総体を対象としている(Podiachikh, 1961; Gozulov and Grigoriants, 1969; Vorobev, 1977 等)。しかしながらソビエトの人口史で最も問題となる革命直後の混乱期・大粛清期・第二次世界大戦期といった時期の研究は、史料への接近可能性が欠如していたソ連時代には進めることが極めて困難であった<sup>6</sup>。

欧米や日本の研究<sup>7</sup>に目を向けると、言うまでもなく歴史研究として個別具体的地域を採り上げた文献は山積している。帝政末期と社会主義革命以降とを一貫して対象としているものに限定すれば、先駆者として Lorimer (1946) と Heer (1968)とを挙げなければならない。Lorimer (1946)は帝政末期から第 2 次大戦までのソビエト連邦全体について経済発展と人口動態とを絡めて描き出した労作である。統計整備を目的としているものではないため、領域の調整・一次資料からの抽出という点への配慮には欠ける。また Heer (1968)も、種々の先行研究からの孫引きにより 1861-1965 年間の動態統計を整理したものである。さらに Coale, Anderson and Harm (1979)は 1897・1926・1959 年という人口センサス実施年における動態の比較を行っており、彼らは一次統計の利用に基軸を置く。ただし帝政期とソ連期との領土の同一性を維持することは放棄している。Clem (1986)は 1897 年から 1979 年までの全てのセンサスに関する概説であるが、人口センサスに関するほぼ全ての刊行物のリストを提供しており利便性が高い。

本研究にとって極めて有用であるのは Leasure and Lewis (1966)である。彼らは 1897 年及び 1926 年の人口センサスを対象として、1961 年における行政区画に基づいたソ連の地域別人口の推計を行っている。そこでは 1897 年の行政区画が記された地図と 1961 年のそれとを等しい縮尺に

---

<sup>5</sup> Vodarskii (1973), Vishnevskii (2006)らもそうである。これはごくごく限られた文献に過ぎず、多くの研究が 1800 年代後半-1900 年代初頭の人口を描写するにあたり Rashin (1956)に全面的に依拠している。この時期の人口動態を検討するものうち、ほぼ全ての元データを帝国内務省中央統計委員会発行史料から直接構築するという姿勢において Rashin (1956)を凌駕するものは管見では見ない。

<sup>6</sup> そのような中では、こうした時期のソ連における人口動態を扱ったものとして Rosefielde (1983), Wheatcroft (1984, 1990), Anderson and Silver (1985)ら を挙げねばならないであろう。

<sup>7</sup> 邦語文献も数多いが、それぞれが扱う主題は、或いは特定の地域或いは特定の時代のものとなっている。高田(1990, 2007)は 1897 年ロシア帝国人口センサスを用いモスクワ県の副業構造と地域間移動を検討している。森(1977, 1979, 1980, 1983)は統計制度の側面から見たソビエト人口センサスの評価等を行い、1970 年人口センサス以降の制度的向上が描かれている。村知(2002)は近年のものを中心とする帝政期～現代ロシアの人口研究をレビューしている。佐藤(2000)は人口動態と「土地不足」との関連を描く。島村(1985)はソビエト時代に関し、公式刊行統計を用いて人口史・自然動態の変遷を検討している。ただし島村(1985)は、第 2 次大戦前については全面的に Lorimer (1946)に依拠している。

変換して対照し、帝政期の各「県」が1961年時行政区画のいずれにどのようなパーセンテージシェアに含まれるかを算出している<sup>8</sup>。こうした手法はその結果の正確性が問われることになるが、これによって推計された各地域の面積が1961年の公表面積値から乖離している大きさは概して各地域面積の2%以内であったことは特記出来よう<sup>10</sup>。

## 2.2 近年の研究動向

さてソ連末期から新生ロシア誕生後には続々と新たな研究が進められるようになった。本調査研究と同様に長期の動態把握を目的としたものをいくつか取り上げよう。2000年以降には長期的動態の検証を進めた大著が刊行された。Simchera (2006)は人口に限らずロシア経済全般の100年間を包括的に扱っている。とはいえ提示されている統計表こそ数多いものの、その知見やデータそのものも基本的には先行研究のレビューと言うべきものである。またデータの出所記載が極めて曖昧であり、検証可能性に強い疑問があるため直接的にこれを評価・批判することは困難なものに留まっていると言わなければならない。Vishnevskii (2006)は人口に特化した100年間の推移を動態統計に基づいて、帝政時代については帝国欧露部全体のものを用い、ソビエト以降は現ロシア連邦領域に調整して描く。Vishnevskii (2006)はSimchera (2006)と同様、第2次大戦中の数字については全面的に先行研究に依拠し、また帝政期についてはRashin (1956)に負いながら、ロシアにおける人口転換を諸外国と比較しながら検討している。人口統計の体系的調査というものではないが、そこから得られる知見は有益である。いずれについても、一次史料を用いない点に疑問を覚えるものである。またVishnevskii (2006)が領土の統一性を放棄していることも指摘せねばならない。

他方Goskomstat Rossii (1998)はロシア連邦国家統計委員会(当時「ロシア連邦統計局」)が、1897-1997年の100年間に関わる人口統計について、現ロシア連邦領域に再編成してとりまとめるという点に力点を置いた刊行物である。これは本調査研究と内容が重なるものと成り得る。しかしながら子細を検討してみると、得られた統計の算出方法、算出に当たって置かれている仮定、等に関わる説明が決定的に不足していることを指摘せねばならないのである<sup>11</sup>。

<sup>8</sup> 帝政期の県面積についても、帝国地理学協会等が作成した地図から算出されていることが明示されている。MVD RI (1858, 1863)参照。本研究では当初帝政期について、地域面積の変化から行政区画の変遷を推測しそこから法令による行政区画変更を調査しようとしたが、地図の精度の変化による数字の動きが想定されるためこの接近法を断念した。

<sup>9</sup> この「行政区画」とは「経済地域 *ekonomicheskie raioni*」のことである。

<sup>10</sup> 最も乖離が大きかったのは面積が広大でありつつ人口希薄な西シベリア経済地域(4.13%, 1897年)、そして現ウクライナを中心とする南部経済地域(3.22%, 1926年)であった。前者が与える影響は軽微であると見なされよう。なお後者は現ロシア連邦領域ではない。

<sup>11</sup> 革命勃発時である1917年の総人口が「91000千人」とある。他の年次と比較して数字が単純過ぎることを置いておくとしても、そもそもこの年について信頼に足る人口統計を獲得する可能性があるとは思えない。1917年人口に関しては、Tsentrallii statisticheskii komitet MVD (1918)では「速報値」とされている。2007年2月に筆者の1人(志田)がロシア国立経済文書館RGAEのアーカイブ史料で1917年の人口統計を確認したところ、それは「1917年のあり得る人口数 *veroiatnaia chislennost naseleniia*」となっていたのである(RGAE, F.1562, O.20, D.1a)。2007年7月31日に筆者の1人(雲)が本件をモスクワのロシア連邦統計局本部内で人口統計担当者4名に聞いたところ、Goskomstat Rossii (1998)における1917年の値は推計値である旨を明した。だがそうした記載は一切Goskomstat Rossii (1998)には無い。或いは、1937年人口センサス時の人口統計については地域毎人口とは別扱いになる国境警備隊・軍人等の人員に対する取扱が記載されていない。そして共和国レベルの人口総数において、他で開示されている数字と齟齬がある。これについて、当時連邦レベルでしか記録されなかった軍人等は単純にロシア共和国に合算しているわけではなく推計を行って

ソ連崩壊後はアーカイブ史料の利用可能性が飛躍的に高まったことから、これまで検討を行うことが出来なかった大粛清期や第 2 次大戦中の人口動態に着目した研究が進められている。むしろそうした個別主題に特化した研究こそ領域の相違に関する調整や算出基盤の検討に対して相対的に注意を払っている。そうした中で挙げるべきもののいくつかに言及しよう。初期のソビエト・ロシアを扱った研究としては Zhiromskaia (2001) が、ソ連時代全体を通じた公文書館文書等に基づく研究には Poliakov and Zhiromskaia (2000, 2001) がある。ただし前者は 1926 年・1937 年そして 1939 年人口センサスの結果の検討に限定される<sup>12</sup>。利用している史料とその対象年次の制約から、ソ連全体を一括して扱っていることが多い。後者は人口動態の鳥瞰図を得ることを目的としたものではなく、スターリン期の秘匿されたセンサス結果の検討・矯正収容所の囚人構成・第 2 次大戦時の人口動態等といった、情報が公開されていなかったソビエト時代には為し得なかった個別的な題材を扱った論文集である。Andreev, Darskii and Kharkova (1993) はソビエト全体を対象としているが、戦前からソ連崩壊までを一貫して扱った研究である。アーカイブに依拠した 1920 年代の人口動態に関する推計が目玉を引く。また Andreev, Darskii and Kharkova (1998) もアーカイブ史料を利用して 1927-1939 年・1946-1949 年というほとんど公開統計が存在しない期間に関する動態統計を発掘すると共に、複数系列を提示した推計を行っている。領域の調整を試み、またデータ出所の記載も比較的子細であるので検証が全く不可能ということはない。かつて Rosefielde (1983) や Wheatcroft (1984, 1990)、そして Anderson and Silver (1985) その他多数によって活発に議論された側面であるが、農業集団化・大粛清そして第 2 次大戦前後の期間を併せて検討したものとしては現段階では Andreev, Darskii and Kharkova (1998) が最も注目すべき研究であろう<sup>13</sup>。

帝政ロシアそしてソビエト・ロシアの人口に関する本節で言及しているものは非常に限定的であり、欧米におけるロシアの人口研究はこれら以外にも数多い。しかしながら、ソビエト時代においては原史料への接近可能性という側面での問題が大きく、それが長期的データ整備を行うにあたって障害になっていたと言えるであろう。またそもそも現「ロシア連邦」が全く独立した 1 国として存在するようになったのは 1991 年末におけるソ連崩壊後のことに他ならず、「ロシア連邦」に関する人口について体系的調査を行ったものが存在しないこと自体は致し方のないことであると言える。とはいえ見てきたとおり先行研究は、ソビエト時代においても不可能ではなかった領域の調整を看過したものがほとんどであること、そして帝政期からソビエト期まで一貫して一次史料に依拠するという姿勢を欠いていること、を指摘せねばならないのである。

---

いるとのことであったが、推計方法はもちろん、推計である旨も記されていないのである。更に、1897 年帝政ロシア人口センサス結果を現領域に変換したという数字が掲載されている。これによると現ロシア連邦領域(カリーニングラード・千島列島・南樺太を除く)の 1897 年における人口は 67473 千人となっている。他方筆者らがロシア国立経済文書館で渉猟した史料のうち、子細な面積案分に基づき算出された 1941 年の行政区域による 1897 年時点の人口を提示する TsSU SSSR (1941) から計算すると、現領域の総人口は 66314 千人となるのである。計算手法等が極めて不明確な Goskomstat Rossii (1998) には疑問を覚えざるを得ない。

<sup>12</sup> 1937 年人口センサスは公式にはそもそも統計局からは結果が公開されていない。Zhiromskaia (2001) はアーカイブ史料から検討を行っている。なお TsSU SSSR (1937) に依れば、総人口のみではなくソビエト連邦全体レベルでの教育水準・都市農村別の職業別統計、等の集計表も作成されていることが判る。

<sup>13</sup> Ispov (2001) は 1941-1945 年という第 2 次大戦期を採り上げているが、彼はクリミア自治共和国(当時ロシア領、現ウクライナ領)・カレロ＝フィン共和国(当時ロシアとは別の連邦構成共和国、現ロシア連邦領カレリア共和国)に関する領域の調整を行っておらず、かつそのことを記してもいない。



### 3. ロシアの人口統計

#### 3.1 帝政ロシアにおける全国人口調査 *reviziia*

ロシアにおける人口調査の歴史は古い。「全国人口調査 *reviziia* (revision)」と呼ばれる担税民に関する調査が 1718 年 11 月 26 日<sup>14</sup>のピョートル 1 世(大帝)の出した法令(*ukaz*)によって開始されたことは広く知られる(Herman, 1982; MVD RI, 1858)。*Reviziia* はその後 10-15 年程度の間隔をもって 1857-1858 年における最後の第 10 回まで実施された。しかしながら、それが同時に多岐にわたる問題点を含み、その正確性を強く疑われるものであったことも広く指摘されているところである(MVD RI, 1858; Rashin, 1956)。それは詰まるところ、「担税民を対象とする」という前提に起因するところが小さからぬものであったことは自明であったと言える。

人口調査の主目的は、納税主体の捕捉と軍隊の人員確保とであった。その背景には、それまで「世帯」ベースで行われていた課税 *podvornyi nalog* が、個人ベース(人頭税)に移行することとなり、全人口を捕捉する必要の生じたことがある(Herman, 1982; MVD RI 1858, 1863)<sup>15</sup>。そして当初、調査の首班は税務庁 *kammer-kollegiia* であった。本調査によって把握されることは、即ち納税の義務発生に直結することとなる。従って登録逃れが後を絶たなかったという。そうした逃亡に対して徒刑・罰金等の処罰が行われたことが、登録逃れをさらに誘発した。1721 年にそれまでの登録忌避を処罰しないという勅令が出され、同時に人頭税の額が低減されて以降、この人口捕捉はある程度軌道に乗ることになった(MVD RI 1858, 1863)。

担税民は男子のみであり、調査のカバーする人口もおのずから担税民と位置づけられる農民・町人・商人に限定される。とはいえ人頭税を課されることのない女性をも、統計的目的から対象として加えることが意図されており、実際に「全国人口調査」で得られる数字は担税民のみのそれに留まるものではない。聖職者や馭馬車御者・退役軍人等の非担税民も記録されている。しかしながら調査員の人員不足、財政的条件、捕捉すべき領土のあまりの広さ、はその全面的な実現を困難にした。ポーランド・フィンランドやコーカサスではそもそも実施されず、貴族 *dvoriane* 及び官吏はほとんど記録されることがなかった。また第 1 回・第 2 回そして第 6 回全国人口調査においては女性が記録されなかったのである。明示的に貴族・官吏等の非担税民をも調査対象とすることが示されたのは、ようやく 1850-1851 年の第 9 回全国人口調査においてであった(MVD RI, 1858, 1863; Valentei, 1985)。

#### 3.2 帝国内務省中央統計委員会による人口統計の編纂

帝国における統計制度の整備は 19 世紀前半から開始された。1834 年、内務省会議 *sovet ministerstva vnutrennikh del* に統計局 *statisticheskoe otdelenie* が設置され<sup>16</sup>、都市そして県 *guberniia* レベルの調査と統計の刊行が行われた。1853 年には内務省会議統計局と税務庁の下にあった定期人口調査委員会とが合併し内務省統計委員会 *statisticheskii komitet ministerstva*

<sup>14</sup> 以下、1917 年までの年月日は全て露暦である。

<sup>15</sup> 世帯ベースの課税は、複数の世帯が意図的に世帯を合同して一人当たりの負担を軽減させるという行為を促したという(Kluchevsky, 1918)。

<sup>16</sup> *Polnoe sobranie zakonov Rossiiskoi Imperii, sobranie 2, tom 9, otdelenie 2, 7684.*

vnutrennikh del に改編された。さらに 1858 年 3 月 4 日、内務省統計委員会を、中央統計委員会 *tsentralnii statisticheskii komitet* に再編するという形での制度的基盤構築が行われた<sup>17</sup>。各県に設置されていた県統計委員会の情報収集が不十分であったため、中央統計委員会傘下に統計局と共に地方局(ゼムストヴォ局) *zemskaia otdel* が置かれたのである。これ以降、全国レベルでは中央統計委員会を中心とした統計数字の整備が進められる体制が制度上整えられた<sup>18</sup>(MVD RI, 1858, 1863; Goskomstat Rossii, 1996)。

さて帝国内務省中央統計委員会が人口統計を整備するにあたって利用した情報は、前小節に見た「全国人口調査 *reviziia*」によるものみに留まるものではなかった。それに加えて、教区台帳にもとづく出生・死亡統計、各宗教信者別の数字を得るに不可欠な警察調査等によるものに言及せねばならない。

教区台帳 *metricheskii knigi* とは、ロシア正教会の「告解 *ispovedanie*<sup>19</sup>」に基づく文書であるが、ここでは毎年の出生・死亡そして婚姻が記録される。県知事は年に 1 度、2 月 1 日に宗務局 *dukhovnaia konsistoriia* よりこれら数値を収集し、皇帝への奏上報告書に添付する人口一覧表に記載したのである(MVD RI, 1858, 1863)<sup>20</sup>。

さらに異教徒、即ちローマカトリック・プロテスタント・ユダヤ教そしてイスラム教といった諸宗教・宗派の信者については、各教区の長が地元市当局へそれぞれの出生数・死亡数・婚姻数を報告するものとされた(MVD RI, 1863)<sup>21</sup>。しかしながらこれでは、特定の教会に結びつけられるとは限らない偶像崇拝者やロシア正教分離派(古儀式派)<sup>22</sup>の人数・動態統計を捕捉することが出来ない。帝国に見られる多民族・多宗教の人口構成、そしてロシア独特の「分離派」の存在は人口統計の正確性に重大な影響を与えるものであり、これを看過することは出来ない。そこでそうした情報を補足するものとして行政・警察調査 *administrativno-politseiskii perepis* と呼称されるものが参照された。行政・警察調査は、各地の警察及び郡役場等により、「全国人口調査」の戸別リストに基づき行われた調査である<sup>23</sup>。これにより出生者・死亡者・そして移出入者の加除が行われた。宗教に基づくも

<sup>17</sup> *Polnoe sobranie zakonov Rossiiskoi Imperii, sobranie 2, tom 33, otdelenie 1, 32826.*

<sup>18</sup> とはいえ集権的な統計制度が現実に機能したとは言いがたいという指摘がある(Goskomstat Rossii, 1998; 山口, 2003)。むしろゼムストヴォ統計局による独自の活動が地域統計の収集においては極めて有用であったとする見解が主流であろう。ただしゼムストヴォ統計は農業統計の整備においてその成果が多いが、人口統計のそれは中央統計委員会の下にあった各地域統計局を凌駕するものではないと思われる。というのも、ゼムストヴォはそもそも設置されている県の数に限定されるのである。当初 34 県のみを設置され、第 1 次大戦前でも 43 県と帝国の半分程度をカバーするのみであった(Goskomstat Rossii, 1998)。

<sup>19</sup> 「告解」は、通常懺悔を意味する。だがここで用いている「告解 *ispovedanie*」は宗徒が教会に出生・死亡等を報告することを含んでおり、語義が異なると思われる。用いられている原語が *ispovedanie* であるためこのように記す。

<sup>20</sup> 県知事奏上報告書は手書きの報告書である。数十～数百ページの報告書の末尾に統計一覧が添付され、そこには各県内の「郡 *uezd*」ごとに、男女別の出生数・死亡数・婚姻数が記載されている。例えば *Otchet o sostoianii Iaroslavskoi gubernii za 1864 g.* 参照(付図 1)。

<sup>21</sup> 正教会の教区台帳に加え、プロテスタントやローマカトリック教徒の教区台帳に基づく統計は概して正確なもので見なされている。ただし、出生の記録が誕生日ではなく洗礼日に依っていること、洗礼を受けぬままに亡くなった乳児は記録されないこと、死亡は埋葬日によって記録されること、を注記する必要がある(MVD RI, 1866)。県知事奏上報告書には年単位で地域内の異教徒人口が記録される。例えば *Otchet o sostoianii Sankt-peterburkskoi gubernii za 1864 g.* 参照(付図 2)。

<sup>22</sup> 分離派(古儀式派) *raskolniki* は 1650 年代、ロシア正教の儀式改革に反対し、正教会から離脱したもの。他宗派との接触を極端に忌避し奥地に居住する一派などがあり、その捕捉には多くの障害があった。

<sup>23</sup> 調査統計が作成されたわけではない。移転等の情報を記録し全国人口調査を補完するものであった(MVD RI, 1866)。

のではないため、教区台帳では得られない数値を見ることが出来たのである。

人口統計の作成方法自体は、1858 年実施を最後とする「全国人口調査 *reviziia*」をベースとし、それに既述のような種々の記録から得られる出生・死亡及び移動統計を積み上げるといった形によって行われた(MVD RI, 1858, 1863; Goskomstat Rossii, 1996)。これは 1865 年の皇帝の命令<sup>24</sup>により、先に述べたとおり宗務局が県統計委員会に対して教区台帳に基づき住民一覧を作成・伝達させることとなったことに基づく。それによって 1867 年以降の人口動態統計が記録されるようになったわけであるが、それは登録人口の年齢別データ等詳細を欠いており、そこで調査による人口把握の必要性が早くから認識されていた(MVD RI, 1890)。だが「全国人口調査」終了の 1858 年ののち、調査統計による全国規模の人口把握が最初に行われたのは 1897 年に実施された帝政ロシア最初で最後の人口センサスであった<sup>25</sup>。

### 3.3 ソビエト・ロシア以降の統計組織と人口統計

1917 年の革命勃発後、経済システムの再編が急速に行われ、統計制度に関しても様々な改変が実施された。革命早々の 1917 年 12 月に創設された国民経済最高会議 *VSNKh: Visshii soviet narodnogo khoziaistva* は統計・人口調査部門を有していたが、統計の集権化を進めるべく 1918 年 7 月には中央統計局 *TsSU: Tsentralnoe statisticheskoe upravlenie* の設立が図られた<sup>26</sup>。同年 9 月には地方支部も設置されることが定められている<sup>27</sup>。そして企業・機関は統計局が必要とする情報を提出することが要求され、また統計局の命令を遵守する義務を負ったのである。だが統計編纂作業の独立性を維持することよりは、当初から計画経済への寄与を前提とした位置づけ、即ち当時の「人民委員会」に従属する形を採ることが行われた(Popov, 1988; 山口, 2003)。内戦終結後の 1923 年にはソ連人民委員会議付属中央統計局となった<sup>28</sup>。ただしそうした組織の設置が図られたとはいえ、実際には革命後の内戦・列強との干渉戦等により、1920 年代初期に全土の業務統計或いは調査統計の収集を行うことは不可能であった<sup>29</sup>。

ソビエトにおける統計制度の画期は 1930 年である。同年 1 月に中央統計局を国家計画委員会 *Gosplan* の 1 部局とするという形の組織編成替えが行われ(Goskomstat Rossii, 1996)、統計作成組織が計画経済に寄与することを前提とした部局と明確に位置づけられた。中央統計局は 1931 年改称され国家計画委員会附属中央国民経済計算局 *TsUNKhU Gosplana: Tsentralnoe upravlenie narodnokhoziaistvennogo ucheta* となり、さらに同様に 1941 年以降 1948 年まで国家計画委員会附属中央統計局 *TsSU Gosplana* とされた(Goskomstat Rossii, 1996)。それらは第二次大戦前の急激な工業化、とりわけ 1928 年からの 5 カ年計画の始動に際し、統計作成者と統計利用者とが乖離す

<sup>24</sup> *Sobranie ukazov*, 1866, st.141.

<sup>25</sup> このロシア最初の人口センサスは佐藤(2002)が詳かにした日本の第 1 回国勢調査と同様、実査時の方法に多くの問題を含んでいる可能性がある事は言うまでもない。本センサスも他計式と銘打たれているが、Valentei (1985)は当時の識字率の低さから多くの場合において調査員自身が記入を行ったと指摘している。

<sup>26</sup> Dekret soveta narodnikh komissarov o gosudarstvennoi statistike ot 25 iulia 1918.

<sup>27</sup> <Polozhenie ob organizatsii mestnikh statisticheskikh uchrezhdenii> ot 3-go sentiabria 1918 g.

<sup>28</sup> <Postanovleniia korregii TsSU> ot 17-go iulia 1923.

<sup>29</sup> それは例えば、1920 年に試みられた人口センサスがヨーロッパ・ロシア部のみをカバーする迄にしか至らず他地域での調査を実現出来なかったこと等に示される。また同様の側面を 1919-1920 年の工業センサスに関わり山口(2003)が指摘している。

ることとなる独立的な統計機関の存在が計画経済実現の障害となったため、という山口(2003)の指摘は適切であろう。

このうち 1948 年には国家計画委員会から離れソ連閣僚会議附属中央統計局となり、さらに 1978 年、ソ連中央統計局として独立する。数度の改称を経て 2007 年現在はロシア連邦統計局として継続的に活動を行っている。統計収集・作成方法は基本的に現ロシア連邦もソビエト時代のそれを踏襲していると言える。ソビエト時代の統計は集中性によって特徴づけられる。省庁別に統計が作成されることはなく、各省庁は企業・機関の統計報告を中央統計局に対して行い、中央統計局がそれを取りまとめるという形が採られた(Goskomstat Rossii, 1996)。だがソ連崩壊後の市場経済化は企業の形態や産業構造の劇的な変動を生じせしめたため、事業所単位の報告を主体としたかつての生産統計等の作成手段が有効性を減じていることは明らかであり(山口, 2003)、新たに統一国家企業組織登録 *EGRPO: Edinii gosudarstvennii registr predpriatii i organizatsii* と呼称されるものを導入し(Goskomstat Rossii, 2001; 山口, 2003)統計精度の改善を図る等の制度改革が続いている。

人口調査については革命から 3 年足らずの 1920 年、ソビエト第 1 回の人口センサスが行われた。これは 5 年計画に先立つロシア電化計画 *GOELRO: Gosudarstvennii plan elektrifikatsii Rossii* の基盤たるべく実施されたが、革命後の内戦が継続していた折り、ヨーロッパ・ロシア部に限定されるものとなった。1926 年に実施されたセンサスが初めてソ連全土をカバーする調査である。また 1937 年には 5 年計画開始後初めての人口センサスが行われたが、そこには 1930 年代の農業集団化と大飢饉、1935 年からのスターリンによる大粛清の痕跡が認められ、結果が中央統計局からは公開されることのないままであった。1939 年のものが通常利用可能なソ連における第 2 次大戦前最後のセンサスである<sup>30</sup>。第 2 次大戦を挟み、戦後最初の人口センサスは 1959 年に実施された。以降 1970・1979・1989 年と順次行われ<sup>31</sup>、1991 年末におけるソ連崩壊ののちの新生ロシア第 1 回人口センサスは 2002 年に実施されている。

なお暦年の人口動態の記録については市民法に規定があり、ソビエト時代から一貫して戸籍(出生・死亡・婚姻)登録機関 *ZAGS: Otdel zapisi aktov grazhdanskogo sostoianiiia* への届け出が住民にとっての義務となっている<sup>32</sup>。ソ連崩壊後の現在もそれが踏襲され、出生はその事実の発生から 1 ヶ月以内に、死亡はその 3 日以内に *ZAGS* へ申告するよう定められている<sup>33</sup>。地域間移動を含め

<sup>30</sup> ただし 1939 年人口センサスについては、集計表が 1 冊刊行されたに止まっている。地域 / 男女別人口・中等 / 高等教育修了者男女別 / 地域別、産業別 / 男女別 / 地域別就業者数・地域別 / 民族別構成等が掲載されている。Poletaev and Polskii (1992) 参照。

<sup>31</sup> ソ連の人口センサスについては Clem (1986) 及び森(1977, 1979, 1980, 1983)を参照されたい。

<sup>32</sup> *ZAGS* は出生・死亡・婚姻・離婚等の登記を行う機関。ソ連時代も新生ロシアでも名称は同一である。かつては内務省、現在は司法省の管轄下にある。Kodeks o brake i seme RSFSR ot iunia 1969 goda 参照。*ZAGS* の設置は 1917-1918 年にかけて、それまでの教区台帳に代わるものとして規定された。だが内戦の混乱等から 1919 年末にようやくヨーロッパ・ロシア部の都市を満たし、1923 年でも全土の都市部のみをカバーするに過ぎなかったという(TsSU SSSR, 1928a)。1926 年に至るとロシア・ソビエト社会主義連邦共和国(当時)の領域は基本的に捕捉可能となったことが 1926 年センサスの 1 歳未満児数と *ZAGS* による出生数・乳児死亡率との対比から示されるものの、しかしながらそれでもヤクート自治共和国やバシキール自治共和国、ダゲスタン自治共和国、イングーシ及びチェチェン自治州等北コーカサス地域さらにサハリン・カムチャッカ、そして中央アジア・コーカサスでは十分な *ZAGS* の設置が出来ていなかったとされる(TsSU SSSR, 1928b, TsSU RSFSR, 1928)。

<sup>33</sup> *Obzor Federalnogo zakona No,143-FZ ot 15.11.97 <Ob aktakh grazhdanskogo sostoianiiia>* (v redaktsii Federalnikh zakonov ot 25.10.2001; N138-F3 ot 29.04.2002 N44-F3 ot 22.04.2003; N46-F3 ot 07.07.2003 N120-F3)。

住民登録 *propiska* は地元内務省出先機関に対して行う<sup>34</sup>。これによって 1956 年以降については毎年、公式統計集『ロシアの国民経済』*Narodnoe Khoziaistvo RSFSR* に人口統計が作成・公開されている<sup>35</sup>。勿論、住民登録のみによって地域間移動を完全に捕捉し正確な地域人口を記録することは不可能であった。ちなみにソビエト時代のロシア・ソビエト社会主義連邦共和国について見た場合、1959 年人口センサスから 11 年後の 1970 年センサスにおいては、その期間に累積した非登録人口として 0.75% 分が補正されていることを付記しておく (Kumo, 2003)。

#### 4. ロシア人口統計の加工

##### 4.1 帝政ロシアの人口統計

前出のとおり、1858 年より後、担税民を対象とした人口の把握を行う「全国人口調査」は行われなくなることがなくなった。これによって統計作成業務は税務所轄官庁との関わりを持たなくなり、正確さを向上させる基盤が創出されたと言える。1858・1863 年には試行的に、内務省中央統計委員会により「全国人口調査」等に基づいた各種統計が作成され、下って 1866 年以降、当初は断続的に、のち恒常的に統計の整備・刊行が実施されるようになったのである。

さてそれではここで帝政ロシアの人口統計について概観する。利用する統計は 1866 年-1918 年の間に刊行された一連の公式統計から抽出したものである。

19 世紀後半から世紀末までに刊行された内務省中央統計委員会による『ロシア帝国統計紀要』*Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii*、刊行年 1866, ... (不定期), 1897, 及び 1916 年まで刊行された『ロシア帝国統計』*Statistika Rossiiskoi Imperii*、刊行年 1887, ..., 1916, と題された一連の刊行物のうち「\*\*年における欧露部の人口動態」*Dvizhenie naseleniia v evropeiskoi Rossii \*\* god* 等からは、掲載されている種々の情報に基づいて帝政ロシア欧州部(欧露部)の 50 県に関する出生数・死亡数・乳児死亡数、及びその 1,000 人当たりの数字を 1910 年まで得ることが出来る<sup>36</sup>。(県別)総人口は記載のある年と無い年とがある。出生・死亡統計があるとはいえ、これに直接に依拠して 19 世紀後半からの動態を見ることは出来ない。というのも、「欧露部」の概念が新生ロシア或いはソ連時代の領域で言う「ヨーロッパ・ロシア」とは大きく異なっているためである。

さらに 1904 年からは統計年鑑の刊行が定期的に行われた。『ロシア年鑑』*Ezhegodnik Rossii* (刊行年 1904-1910) 及び『ロシア統計年鑑』*Statisticheskii ezhegodnik Rossii* (刊行年 1912-1918) がそれである。ここに掲載されている欧露部人口動態統計は速報値と思われるため、1904-1910 年に

<sup>34</sup> 住民登録 *propiska* は ZAGS とは異なり内務省管轄である。ここで日本の「戸籍」及び「住民登録」との類似が想起されよう。〈*Polozhenie o pasportnoi sisteme v SSSR*〉 ust. postanovleniem SM SSSR ot 28 avgusta 1974 g. N677 (s izmeneniami ot 28 ianvaria 1983 g., 15 avgusta 1990 g.); Postanovlenie pravitelstva RF ot 17 iulia 1995 g. N713 (v redaktsii ot 16 marta 2000 g.). なおソ連時代は半月以上・新生ロシアでは 10 日以上 of 居住を行う場合、共に 3 日以内の申告が求められていた。住民登録を行っていないことが発覚した場合、ソビエト時代には罰金 10-50 ルーブルを科せられることが定められていた(1974 年～)。ただし住民登録 *propiska* の制度が実効力を持つようになったのは 1932 年のことであった (Andreev, Darskii and Kharkova, 1998)。

<sup>35</sup> 出生等登録・住民登録共完全な補足はあり得ないが、届出を行うべき種々のインセンティブが存在することは言うまでもない。Matthews (1993) 参照。

<sup>36</sup> 乳児死亡率については月齢別死亡数表から導出出来る(1 歳までの死亡数という統計表は無い)。各指標の率についても算出のベースとなりうる総人口が得られる限りは導出可能であるが、問題は総人口の示される年次が限定されることである。

関する出生・死亡・幼年死亡数は同一年次を扱いつつも出版年がより遅い既出の『ロシア帝国統計』の「\*\*年の人口動態」等を用いる。ただし『ロシア年鑑』『ロシア統計年鑑』には欧露部に留まらない帝国全土の人口が地域(「県」とその下位の「郡」)別に記録されており有用である。勿論、その統計の正確性が当然問題となろう。1897年帝政ロシア人口センサスによる欧露部の総人口と、センサスに先だって編纂された1893年版・1895年版・1896年版・1897年版『ロシア帝国統計:人口動態編』前文記載の死亡率・出生率から逆算した総人口とを比較すると、その乖離の幅は1.5%を下回っていることが確認出来る<sup>37</sup>。そこでこれに依拠することは可能であると判断し、本稿では帝政期の統計について次のような手順を踏んだ加工を行うものとする<sup>38</sup>。

- (1) 最初に1904-1916年の帝政期欧露部について、得られる限りの年の獲得可能な数字に関し、人口・出生数・死亡数・幼年死亡数を地域(県 *guberniia*・州 *oblast'*・地方 *krai*)別に揃える。
- (2) ソ連崩壊後におけるロシア連邦の国境線が帝政ロシアの「県」等の境界線と一致していないことから、Leasure and Lewis (1966)により作成された帝政期の行政区画のそれぞれが当時の「ロシア・ソビエト社会主義連邦共和国(以下ロシア共和国)」の領域、すなわち現ロシア連邦の領域に含まれる面積比率を用いて地域毎の人口・出生数等を算出し、その総和を取りそれを現ロシア連邦領域ヨーロッパ・ロシア部の数字と見なす<sup>39</sup>。
- (3) 問題となるのは帝政期を通じて動態統計の刊行が全く行われなかったコーカサス・シベリア・極東の扱いである。帝政ロシア領フィンランドの一部で現ロシア連邦に含まれる領域もこれに該当する。ただし当該地域では1885・1904-1916年について総人口が得られる。上記(2)の手法により帝政ロシアにおける総人口の地域分布を見ると、現ロシア連邦領域の総人口に対して「コーカサス+シベリア+極東+フィンランドの一部」の人口が占めるパーセンテージは、数字の得られる1885-1916年で最大21.3%以下であり、概ね総人口の4/5がヨーロッパ・ロシアに立地している<sup>40</sup>。そうした状況を鑑み、総体的な傾向を掴むため粗出生率・粗死亡率・乳児死亡率は(2)で得られる現ロシア連邦ヨーロッパ・ロシア部の数字をこれら欧露部以外の領域にも適用する。1916年において(2)の手法から算出したコーカサス・シベリア・極東(及びフィンランドの一部)の人口に対し、ヨーロッパ・ロシアと同じ出生率・死亡率・幼年死亡率を該当させて逆算を行う。
- (4) 1901-1903年についても上記(3)と同様の手法で、ヨーロッパ・ロシアの出生率・死亡率・乳児死亡率に依って全ての値を遡って算出する。
- (5) また帝政期の全期間について、現カリーニングラード<sup>41</sup>は含まない。
- (6) 参考のため、1891-1900年について、欧露部のうち現ロシア連邦領域のヨーロッパ・ロシアに

<sup>37</sup> 死亡率・出生率から逆算した欧露部の登録人口は9480万人前後、センサスによる欧露部人口は9340万人強であった。

<sup>38</sup> ここで採った手法は詳述した通り、現ロシア連邦全体に帝国欧露部全体の動態統計を適用するという非常に簡便なものである。総人口の数値のみについて、実データが得られる年次の「現ロシア連邦領ヨーロッパ・ロシア部」と「ヨーロッパ・ロシア以外の現ロシア領」との比率を案分した代替推計をAppendixに示す。

<sup>39</sup> なおLeasure and Lewis (1966)はヨーロッパ・ロシア以外の領域(コーカサス・シベリア・極東等)についても、帝政ロシアの「県」が「ロシア・ソビエト社会主義連邦共和国」に含まれる比率を算出している。1916年のヨーロッパ・ロシア以外の総人口についてはその比率に依拠して算出している。

<sup>40</sup> 極東はその面積こそ広大であるが、開発が本格化したのは19世紀末というよりも20世紀に入ってからのものであり、それまでの極東地方の人口は非常に小さかった。1904年においてさえバイカル湖以東地域の人口は120万人を下回っている(Tsentralnii statisticheskii komitet M.V.D., 1905)。

<sup>41</sup> 第2次世界大戦後にポーランドとソ連とが分割して併合したケーニヒスベルクの一部。1946年よりカリーニングラードに改称。現在はラトビア・リトアニアを挟んだロシア連邦の飛び地となっている。

含まれる地域の動態も算出する。またそこで得られる自然増減率を全土に適用し、総人口の系列を作成する。さらに 1867-1890 年については、(現ロシア連邦ヨーロッパ・ロシア部ではなく)帝政ロシア欧露部全体に関する出生率・死亡率を適用して逆算を行う<sup>42</sup>。

#### 4.2 ソビエト・ロシア以降の人口統計とその問題点

革命後のソビエト・ロシアに関する人口統計の問題は何よりもデータの獲得可能性にある。人口センサスはその初期、1926・1937・1939 年に、そして戦後第 1 回のセンサスが 1959 年に実施されているが、その間を連結させるに足る情報は公式統計では得られない場合が多い。1917-1921 年は革命・内戦・干渉戦で本土が戦場となっているため極めて扱い難い。同様のことが 1941-1945 年の第 2 次世界大戦中にも無論該当する。1930 年代は農業集団化による混乱と大規模な飢饉の発生に加え、さらに大粛清が生じたが、この時期の人口統計は極めて得難い。端的に言って 1920 年代末期から 1940 年代全般については、人口統計の公表がほとんど行われていないという実情があるのである。こうしたことから、1950 年以前については屢々、公式統計ではなく文書館史料によって見ることの出来る統計局史料が唯一のベンチマークたりうる数字となる。

そのような背景を鑑みて、本稿ではソビエト時代の人口統計についてはそうした一次史料の獲得を第一義として積極的な独自推計は断念し、その基盤たり得る獲得可能な限りの数字を挙げることに主眼を置くものとする。利用するのは刊行された公式統計及び文書館(ロシア国立経済文書館 RGAE)史料である<sup>43</sup>。なお 1956 年以降は恒常的に統計の公刊が行われるようになっており、1950 年まで遡って比較的容易にデータを得ることが出来る。

次に考慮すべきは行政区画の変遷である。革命勃発後やソ連の成立前後、そして 1930 年代及び第 2 次世界大戦に関わり様々な行政区画・領土の変化が生じた。戦争に関わらないものだけに限定しても、ソ連を構成した民族共和国の成立に伴って大きな制度的変更が為されている。これを逐一挙げることは避けるが、下記の諸点への留意は必要である。1920-1930 年代の変更の多くは帝政期において定められていた行政区域を民族分布に従って変更するという指針で行われた著名な「民族・共和国境界画定」とその後の民族共和国設立とに伴うものである<sup>44</sup>。

- 現カザフスタン・キルギスタンは 1917 年のロシア共和国成立以降 1936 年までカザフ自治共和国・キルギス自治州或いはキルギス自治共和国として「ロシア共和国」に含まれている。

- 現ウズベキスタン・タジキスタン・トルクメニスタン・カザフスタンの一部は、革命後「トルケスタン自治共和国」として 1924 年までロシア共和国内に包含されている。

- 1924 年まで、現ロシア連邦領オレンブルク州は上記カザフ自治共和国に含まれていた。該当する期間について、これをロシア共和国に含めなければならない。

- 1924 年に現ベラルーシ領ビテプスク県が、1924・1926 年にかけて同じく現ベラルーシ領のゴメリ県がそれまで所属していたロシア共和国から白ロシア共和国に移管されている。

<sup>42</sup> 1867-1890 年については地域別の出生・死亡統計が断続的にしか得られないため、新旧領域の調整を断念した。帝政ロシア欧露部全体に関する出生率・死亡率は既出公式統計の前文で必ず記載されている。

<sup>43</sup> 1937 年の総人口のみ、公式統計やアーカイブ史料現物ではなく Poliakov, Zhiromskaia, Tiurina and Vodarskii (2007)の 1937 年人口センサスに関わるアーカイブ史料集から得ている。これは調査の初期から本稿執筆時に至るまで 1937 年センサス結果の集計表がロシア経済文書館の他部局において使用されており、閲覧することが叶わなかったためである。それ以外の史料は言うまでもなく全て筆者らが実査した。

<sup>44</sup> スウケーヴィチ(1941)が簡便にとりまとめている。

これらは 1920-1930 年代の統計から現ロシア連邦領域の人口統計を導出する上で不可欠の配慮である。さらに、(1)冬戦争(1939年)・継続戦争(1940年)によりフィンランドから獲得したカレリア地峡周辺及び現ロシア連邦カレリア共和国の取扱、(2)1954年までロシア共和国の管轄下にあったクリミア自治共和国(或いはクリミア州)の現ウクライナへの編入(現在迄)、(3)トゥヴァ自治共和国の人口統計がロシア共和国に計上されるのは 1959年人口センサス以降である事、等も留意を要する。

## 5. 結果

前節で示した手法により帝政ロシアとソビエト・ロシア、そして新生ロシアの人口統計を整備した結果が図 1-3 そして表 1 である。少しくこれらを概観しよう。

総人口(図 1)に見るとおり、ロシア革命とその直後の混乱、そして第 2 次世界大戦の影響は甚大である。1917年の革命ののち、革命直前の人口を上回るのはようやく 1930年頃である。また独ソ戦開始直前の 1941年 1月 1日の人口を超えるのは 1956年である。帝政末期における現ロシア連邦領域の人口と 1946年のそれとを比較すれば、おおよそ 30年間余りの人口成長が失われたと見ることが出来る。これはソビエトの人口史に関わり広く知られている事実である(Poliakov and Zhiromskaia, 2000; Vishnevskii, 2006)が、帝政後期の 1860年代にまで渡って現ロシア連邦領域に統一させた人口系列を作成したのは本稿が最初の試みである。

上述したように帝政期における現ロシア連邦のヨーロッパ部については、ある程度のデータに基づいて 19世紀末まで総人口・出生者数・死亡者数・乳児死亡者数を遡ることが出来ており、第 3 節・第 4 節にて検討したとおり地域(帝国における「県」)別にそれぞれの数字を得られる 1891年以降 20世紀初頭までの当該地域のデータはそれなりの正確さを認められよう。そしてそこから帝政ロシアの領域と現ロシア領域との地域別面積比で案分した表 1 の結果についても同様のことが言えると考えられる。だがヨーロッパ部以外の現ロシア連邦領域については、本稿の手法によっては正確性を担保することが出来ない。

図 2 から看取できるのは帝政後期における出生率の高止まりと、同時に帝政末期における死亡率のわずかな低下傾向である<sup>45</sup>。このことは Rashin (1956)や Vishnevskii (2006)ら先行研究でも広く指摘されているが、Rashin (1956)を除く他の研究は一次史料を用いず基本的には Rashin (1956)を孫引きしているのみであり、ここに Rashin (1956)の指摘を確認することが出来た<sup>46</sup>。帝政期の乳児死亡率については明確な傾向を看取することは出来ない。

さて帝政期とソビエト期とを連結すると、図 2 の通り 2 つの大戦を挟んだ前後の出生率・死亡率の低下が明確になる。これもまた Vishnevskii (2006)らの指摘しているところである。本稿は帝政期の人口系列を作成するに当たって 1891-1903 年は現ロシア連邦ヨーロッパ・ロシア部領域の、そして 1890 年以前は帝政ロシア欧露部全体の出生率・死亡率データをそのまま援用しているため、率データを基盤とした視点で導出される知見は先行研究から得られるそれと概して一致する。

初期ソビエトの人口については文書館史料を渉猟することを試みたが、欠損値が残されている。また年により地域のカバリッジ等データの正確性が大きく異なっていることは表 1 の注記に示した。データがほぼ不在となっている革命後から内戦終結までを包含する 1915-1923 年、そして欠損地

<sup>45</sup> 1891年以降の死亡率低下は統計的に有意である。出生率は明確な傾向を持たない。

<sup>46</sup> Rashin (1956)は 5 年毎の加工統計を作成し論じている。



域が多いままのデータしか得られない 1928-1945 年にこそ大きな変動が生じているであろうことは明らかなのである。勿論、これらの時期は最も混乱が激しかった期間であり、仮にデータを得られたとしても<sup>47</sup>信頼性に欠けることが想定される。外部要因による激しい変動を看過することが許容されるならば、本稿の調査結果も一定の傾向を把握することに寄与するであろう。

さらにソビエト期のデータについて述べる。1927-1938 年の乳児死亡数を除く動態統計は Andreev, Darskii and Kharkova (1998)が用いたものと全く同一の史料である。乳児死亡数について、Andreev, Darskii and Kharkova (1998)はその出所を「Goskomstat SSSR のアーカイブから」と記しているのみで検証が出来ない。筆者らは独自の調査で異なる公開アーカイブにより特定を行った。1941-1945 年の総人口を採取した史料は部分的に Ispov (2001)と一致するが数値は異なる。これは Ispov (2001)がクリミア自治共和国(州)等に関わる修正を行っていないためであり、現ロシア連邦領域の被占領地を除いた数字としては本稿のものが正しいことを指摘しておく。

第 2 次大戦中である 1941-1945 年の出生・死亡・乳児死亡数は筆者らが独自に抽出した。かつ Ispov (2001)は 2-3 年の系列で留まっているが、本稿では全ての年次について揃えることが出来た。ただし欠損地域が多いこの期間の統計をそのまま用いることは到底出来ない。またデータを獲得し得た地域の死亡率は必ずや欠損地域(被占領地域等)の死亡率を下回っているに違いない。そして問題とすべきはまさにその、欠損地域で見られるはずの異常に高いであろう死亡率なのである。実際、自然増加率はここで得られたものより絶対値の大きな負値でなければ第 2 次大戦中の総人口の減少を説明出来ない。なお 1943 年の乳児死亡率が跳ね上がっているが、アーカイブ史料ではそのようになる(図 3a)。これが現実を表しているのか否かは得られた史料からは判断出来ない。乳児死亡率は大戦中のデータを除去すると大きな傾向を掴むことが出来よう(図 3b)。

1946-1949 年の出生・死亡・乳児死亡数、1951-1952 年・1955-1957 年及び 1959 年の乳児死亡数は Andreev, Darskii and Kharkova (1998)の利用した史料とは異なっている。数値も多少の相違があるがこの原因について確かめる術はない。というのも Andreev, Darskii and Kharkova (1998)の使った 1946-1955 年に関する史料は依然として機密扱いが解除されていない文書なのである<sup>48</sup>。機密扱いが解除された公開史料による 1946-1955 年の動態統計は筆者らが見いだした。この期間の総人口について付言すると、1946 年の年初人口・1947 年 2 月 1 日付人口がアーカイブ史料により得られたが、これは公式統計に依る 1950 年人口と対比するとあまりにも問題が大きき<sup>49</sup>、1950 年人口から出生数・死亡数による逆算で 1946-1949 年の総人口を算出している。

最後に新生ロシアの動態は周知のものである(Shimchera, 2006; Vishnevskii, 2006)。1991 年以降に見られる粗死亡率の上昇はひときわ目を引く。帝政ロシアにおいて死亡率が顕著に上昇したのは大飢饉が生じた 1891 年、そしてソビエト期でデータを入手し得た時期で同様の年次はこれも

<sup>47</sup> ロシア国立経済文書館にて 1927-1938 年・1942-1945 年の動態統計を(後者は総人口も)得ることが出来たが、全ての年においてデータの欠けている地域が存在する(表 1 注記参照)。

<sup>48</sup> 2007 年 10 月現在。RGAE, Fond 1562, Opis 33s, Delo 2638 が彼らの使った史料であるが、Opis (シリーズ番号)の最後にある s は「sekretno = 機密」扱いのままであることを示す。何故彼らがこれを利用出来たのかは不明である。筆者らは利用を許可されなかった。

<sup>49</sup> RGAE, F.1562, O.20, D.626, L.2-3(1946 年)・RGAE, F.1562, O.20, D.684(1947 年)。これによると 1946 年の年初人口は 9,029 万 5 千人・1947 年 2 月 1 日の人口は 9,466 万 1 千人となるが、これは 1950 年の人口 1 億 143 万 8 千人に比して小さすぎる。また 1946 年と 1947 年の間の相違もあまりに大きい。1946-1949 年の社会増減・国際移動は非常に小さな規模でしかなく、この年次の総人口統計に依拠することは出来ないと判断した。なおアーカイブ史料では 1948-1949 年の総人口は見いだせなかった(ソ連中央統計局の人口統計シリーズである Opisi 20 の Delo 一覧には総人口統計が存在しなかった)。

また大飢饉で知られる 1933-1934 年と第二次大戦中とである。現ロシア連邦において 1991 年以降に見られる人口動態の異常さが露わになっていると言えるであろう。

## 6. 残された課題

本稿は帝政ロシア及びソビエト以降のロシアにおける人口統計の把握に関わる統計制度をレビューした上で、一次資料に依拠して帝政ロシアの人口統計を現ロシア連邦領域に即して再編した推計系列を示した。同時にソビエト・ロシア以降について、これもまた獲得可能な限りの一次資料に基づいて整理を行った。これにより帝政ロシアとソビエト以降のロシアとを統一的に見る基盤を構築することを意図したが、しかしながら未解決の問題は大きく、検討を要するままに残されている。

### (1) 帝政期データの信用可能性と欧露部以外の推計

帝政期のデータはその正確性が問われることになるのが必然であると言えよう。とはいえ欧露部については相当程度基準となる系列を揃えることが出来る状態であり、また時として公式統計に掲載される総人口数により、動態統計に基づく推計値を比較検討することが不可能ではない。直面する大きな問題はコーカサス・シベリアそして極東といった、欧露部以外の地域に関するデータの獲得可能性、そしてその信用性である。

既述の通り、欧露部以外の地域の 19 世紀における人口については、動態統計も総人口もほとんど掴むことが出来ない。渉獵した史料からは 1856 年の総人口及び動態そして 1858 年の総人口<sup>50</sup>、さらに 1885 年の総人口が得られるが、その正確性が問題となる。帝政ロシアにおける人口統計の作成方法は本稿第 3 節で見た通りであり、それは欧露部以外にも該当する。しかしながら欧露部以外の地域における動態に関する情報は、1856 年のものを除き全く公表されていないのである。そこで本稿における長期人口系列作成に当たっては帝国欧露部のものをそのまま援用したが、この再検討は必須である。他に利用可能な統計の調査も行うことを要しよう。

### (2) 1917-1930 年代の公文書館史料精査と統計の再検討

革命・内戦・干渉戦、戦時共産主義そして飢饉が生じせしめた禍根を鑑みれば、1910 年代末期-1920 年代初期には顕著な人口減少を観測することが出来たとしても不思議はない(稲子, 2007)。実際帝政ロシア最後の年から見ると、革命勃発・内戦そしてそれに伴う亡命者の流出等の影響と思われるが、ソビエト初期には大きな人口減少が見られている。今回の調査で整備し得た限りでは、革命以降 1920 年代前半のデータは完全に欠落しているのである。

同様のことが 1930 年代に関しても指摘出来る。1930-1933 年には農業集団化が行われると共に凶作・飢饉が生じ、それにも関わらずウクライナ等からの飢餓輸出が行われたことはつとに知られる(稲子, 2007)。また 1936-1938 年を中心とする大粛清により総計数百万人の犠牲者が出たとも指摘される(島村, 1985)<sup>51</sup>。そうした状況で、公文書館史料でありかつて公開されてこなかった統計であ

<sup>50</sup> 本稿では 1856 年及び 1858 年の統計は用いなかった。これら 2 年に関わる人口統計は「全国人口調査 *reviziia*」に全面的に負っており、その不完全性を帝国中央統計委員会が認め詳述しているためである(MVD RI, 1858, 1963)。

<sup>51</sup> Zemskov (2000)が発掘したロシア国立古文書館文書によれば 1935-1940 年の間に、毎年 70 万-130 万人強が収容所に送られていることが示される(ただし本稿の筆者らは当該公文書を実査出来ていない)。

るにせよ、なるほど 1933・1934 年こそ顕著な死亡率の上昇を見せるもののそれ以外に特段尋常ならざる動きを見せない動態を妥当であるとするか否か、という問題がある。Andreev, Darskii and Kharkova (1998)は明確にそれに対して異を唱え独自推計を行っている。動態に大きな変化が生じたことは後年における歪んだ人口ピラミッドによって容易に看取り得るものであり、本稿の筆者らも再検討の必要性を認める次第である。

### (3) 第 2 次大戦中・第 2 次大戦直後の統計調査

本土が戦場となった第 1 次大戦・第 2 次大戦については、当然被占領地の統計が欠落する。筆者らが見いだしたアーカイブ史料はデータ欠損地域の特定が可能である。とはいえ、そもそもデータが得られる地域についてもその数字の信憑性は極めて低い<sup>52</sup>。1942-1944 年にはデータを獲得し得る地域のみ限定しても自然増加率が負の値を示しているものの年率-1%よりも小さな減少率であり、1959 年センサスにおける年齢構造の歪みから明らかな第 2 次大戦時の人口動態を掴んでいるものとは到底言えない。一層の調査と推計とを要する。

革命後、そして戦時中や戦後の混乱期における統計に高い正確性を望むことは無論不可能であると言える。しかしながらそれが統計の有用性をも否定すると断じることにも慎重であらねばならないであろう。というのもソ連時代初期に関しては、正確さを追求する限り利用可能な統計があまりにも限られたものとなるためである。むしろ入手し得るものを可能な限り活かし全体的傾向を掴むことに比重を置くべきであろうと考える。

### 引用文献

- 稲子恒夫編(2007), 『ロシアの 20 世紀』, 東洋書店。  
エス・スウケーヴィチ(1941), 『ソヴィエト連邦の領土と人口』, 野島義一訳, 東亜研究所。  
(原典書誌情報不記載)  
佐藤正広(2002), 『国勢調査と日本近代』, 岩波書店。  
佐藤芳行(2000), 『帝政ロシアの農業問題』, 未来社。  
島村史郎(1985), 『ソ連の人口問題』, 教育社。  
島村史郎(1989), 『ソ連経済と統計』, 東洋経済新報社。  
高田和夫(1990), 「近代ロシアの労働者と農民 モスクワ地方の労働力移動をめぐって」, 『法学研究』(九州大学), 第 57 巻第 1 号, pp.1-97。  
高田和夫(2007), 『近代ロシア農民文化史研究』, 岩波書店。  
村知稔三(2002), 「20 世紀前半のロシアにおける人口転換の特徴」, 『西洋史学論集』(九州西洋史学会), 第 40 号, pp.63-86。  
森博美(1977), 「地方統計にみるソビエト統計の現状と問題点」, 『統計学』, 第 33 巻, pp.41-57。  
森博美(1979), 「ソビエトにおける国勢調査の展開」, 『経済志林』, 第 47 巻第 3 号,

<sup>52</sup> 第 2 次世界大戦中の欧州東部戦線の動きは激しく、1942 年の毎月 1 日に関する人口統計を掲載する TsSU SSSR(1942)では、データ欠損地が月ごとに変化していく様を看取することが出来る。

pp.47-84.

森博美(1980)「統計調査<準備過程>に関する一考察:ソビエト国勢調査を素材として」, 『経済志林』, 第 48 巻第 1 号, pp.33-66.

森博美(1983), 「ソ連国調における実査と人口数把握について」, 『経済志林』, 第 50 巻第 3・4 号, pp.131-155.

山口秋義(2003), 『ロシア国家統計制度の成立』, 梓出版社.

Andreev, E.M., Darskii, L.E. and Kharkova, T.L. (1993), *Naselenie sovetskogo soiuz: 1922-1991*, Nauka, Moskva.

Andreev, E.M., Darskii, L.E. and Kharkova, T.L. (1998), *Demograficheskaia istoriia Rossii: 1927-1959*, Informatika, Moskva.

Anderson, B.A. and Silver, B.D. (1985), Demographic Analysis and Population Catastrophes in the USSR, *Slavic Review*, vol. 44, no. 3, pp. 517-536.

Clem, R.S. (1986), *Research Guide to the Russian and Soviet Censuses*, Cornell University Press, Ithaca and London.

Coale, A.J., Anderson, B.A. and Harm, E. (1979), *Human Fertility in Russia since the Nineteenth Century*, Princeton, Princeton University Press.

Den, V.E. (1902), *Naselenie Rossii po piatoi revizii*, Universitetskaia tipografiia, Moskva.

Falkus, M.E. (1972), *The Industrialization of Russia 1700-1914*, Economic History Society, Macmillan Press, London.

Goskomstat Rossii (1996), *Rossiiskaia gosudarstvennaia statistika 1802-1996*, IzdatTsentr, Moskva.

Goskomstat Rossii (1998), *Naselenie rossii za 100 let (1897-1997)*, Goskomstat Rossii, Moskva.

Goskomstat Rossii (2001), *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2001*, Goskomstat Rossii, Moskva.

Gozulov, A.I. and Grigoriants, M.G. (1969), *Narodonaselenie SSSR*, Statistika, Moskva.

Heer, D.M. (1968), The Demographic Transition in the Russian Empire and the Soviet Union, *Journal of Social History*, vol.1, no.3, pp.193-240.

Herman, E. (1982), Forwards for *The Serf Population in Russia: According to the 10<sup>th</sup> National Census*, by A. Troitskii (originally published in 1861), Oriental Research Partners, Newtonville, Mass., pp.iii-xxiii.

Ispov, V.A. (2001), Demograficheskie protsesi v tilovikh raionakh rossii, in Poliakov, Yu.A. and V.B. Zhiromskaia eds., *Naselenie rossii v XX veke: istoricheskie ocherki t.1*, ROSSPEN, Moskva, glava VI, pp.82-105.

Kabuzan, V.M. (1963), *Narodonaselenie rossii v XVIII-pervoi polovine XIX v. (po materialam revizii)*, Izdatelstvo akademii nauk SSSR, Moskva.

Kabuzan, V.M. (1971), *Izmeneniia v razmeshenii naseleniia rossii v XVIII-pervoi polovine XIX v. (po materialam revizii)*, Nauka, Moskva.

Kluhevsky, V.O. (1918), *A History of Russia*, vol.IV, translated by Hogarth, C.J., 1931, London, Dent&Sons.

Koepfen, P. (1847), Unber die Vertheilung der Bewohner Russlands nach Standen in den verschiedenen Provinzen. Aus den *Memoires de l'Academie Imperiale des sciences de St.-Petersbourg*, VI Serie, sciences politiques etc. tome VII besonders abgedruckt, St. Petersburg, S. 401-429. (肥前榮一, 「1830 年代ロシアの人口構成 - ベ・イ・ケッペン『ロシア住民の身分別・県別分布』」, 『経済学論集』, 第 48 巻第 3 号, pp.90-105, 1982)

Kumo, K. (2003), *Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow.

Leasure, S.W. and Lewis, R.A. (1966), *Population Changes in Russia and the USSR: A Set of Comparable Territorial Units*, Social Science Monograph Series vol.1, no.2, San Diego State Collage Press.

Lorimer, F. (1946), *The Population of the Soviet Union: History and Prospects*, League of Nations, Geneva.

Matthews, M. (1993), *The Passport Society: Controlling Movement in Russia and the USSR*, Westview Press, Oxford.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1858), *Statisticheskii tablitsy Rossiiskoi Imperii vip. perviii, nalichnoe naselenie imperiia za 1956 god*, Sankt-Peterburg.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1863), *Statisticheskii tablitsy Rossiiskoi Imperii vip. vtoroi, nalichnoe naselenie imperiia za 1958 god*, Sankt-Peterburg.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1866), *Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii tom 1*, Sankt-Peterburg.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1890), *Statistika Rossiiskoi Imperii, XII, Dvizhenie naseleniia v evroepiskoi Rossii za 1886g.*, Sankt-peterburk.

*Otchet o sostoianii Iaroslavskoi gubernii za 1864 g.* TsGIA (Tsentralnii gosudarstvennii istoricheskii arkhiv) Fond 1281, Opis 7, Delo 48.

*Otchet o sostoianii Sankt-peterburkskoi gubernii za 1864 g.* TsGIA Fond 1281, Opis 7, Delo 27.

Podiachikh, P.G. (1961), *Naselenie SSSR*, Gosudarstvennoe izdatel'stvo politicheskoi literaturi, Moskva.

Poletaev, V.E. and Polskii, M.P. (1992), *Vsesoyuznaia perepis' naseleniia 1939 goda: Osnovnie itogi*, Rossiiskaia akademiia nauk, Nauchnii sovet po istoricheskoi geografii, Institut possiiskoi istorii, Upravlenie statistiki naseleniia Goskomstata, Nauka, Moskva.

Poliakov, Yu.A. and Zhiromskaia, V.B. eds. (2000, 2001), *Naselenie rossii v XX veke: istoricheskie ocherki v 3-kh t.*, ROSSPEN, Moskva.

Poliakov, Yu.A., Zhiromskaia, V.B., Tiurina, E.A. and Vodarskii, Ia.E. eds. (2007), *Vsesoiuznaia perepis naseleniia 1937 goda: obshie itogi, Sbornik dokumentov i meterialov*, ROSSPEN, Moskva.

*Polnoe sobranie zakonov Rossiiskoi Imperii, sobranie 2, 1825-1881*, Sankt-peterburg.

Popov, P.I. (1988), Gosudarstvennaia statistika I V.I. Lenin, *Vestnik statistiki*, no.7, pp.48-54.

Rashin, A.G. (1956), *Naselenie Rossii za 100 let*, Gosudarstvennoe Statiskichekoe

Izdatelstvo, Moskva.

Rosefielde, S. (1983), Excess Mortality in the Soviet Union: A Reconsideration of the Demographic Consequences of Forced Industrialization 1929-49, *Soviet Studies*, vol.35. no. 2, pp.385-409.

Shimchera, V.M. (2006), *Razvitie ekonomiki Rossii za 100 let: istoricheskie riadi*, Nauka, Moskva.

Troinitskii, A. (1861), *The Serf Population in Russia: According to the 10<sup>th</sup> National Census*, translated by Herman, E., 1982, Oriental Research Partners, Newtonville, Mass..

Tsentralnii statisticheskii komitet MVD, *Ezhegodnik Rossii*, 1905, ..., 1911, Sankt-Peterburg.

Tsentralnii statisticheskii komitet MVD, *Statisticheskii ezhegodnik Rossii*, 1912, ..., 1916, 1918, Sankt-Peterburg.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) RSFSR (1928), *Estestvennoe dvizhenie naseleniia RSFSR za 1926 g.*, TsSU, Moskva.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) SSSR (1928a), *Estestvennoe dvizhenie naseleniia soiuzs sssr 1923-1925*, TsSU, Moskva.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) SSSR (1928b), *Estestvennoe dvizhenie naseleniia soiuzs sssr v 1926 g.*, TsSU, Moskva.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) SSSR (1937), *Dannie TsUNKhU o perepisi naseleniia a 1937 god (formi NN11, 12, 12-a I 17)*, RGAE (Rossiiskii gosudarstvennii arkhiv ekonomiki), Fond 1562, Opis 329, Delo. 144.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) SSSR (1941), *Sbornik tablitsi naseleniia SSSR po perepisi 1897 goda v granitsakh na 1 ianvaria 1941 goda*. RGAE, Fond 1562, Opis 20, Delo 190.

Tsentralnoe Statisticheskoe Upravlenie (TsSU) SSSR (1942), *Otchetnost' statisticheskikh upravnenii soiuznikh respublik po ischisleniiu naseleniia 1941-1942 gg*. Tom II, RGAE, Fond 1562, Opis 20, Delo 322.

Valentei, D.I. eds. (1985), *Demograficheskii entsiklopedicheskii slovar*, Sovetskaia entsiklopediia, Moskva.

Vishnevskii, A.G. eds. (2006), *Demograficheskaiia modernizatsiia rossii 1900-2000*, Novoe izdatel'stvo, Moskva.

Vodarskii, Ia.E. (1973), *Naselenie rossii za 400 let (XVI-nachalo XX vv.)*, Prosveshenie, Moskva.

Vorobev, V.V. (1977), *Naselenie vostochnoi sibiri*, Nauka, Novosibirsk.

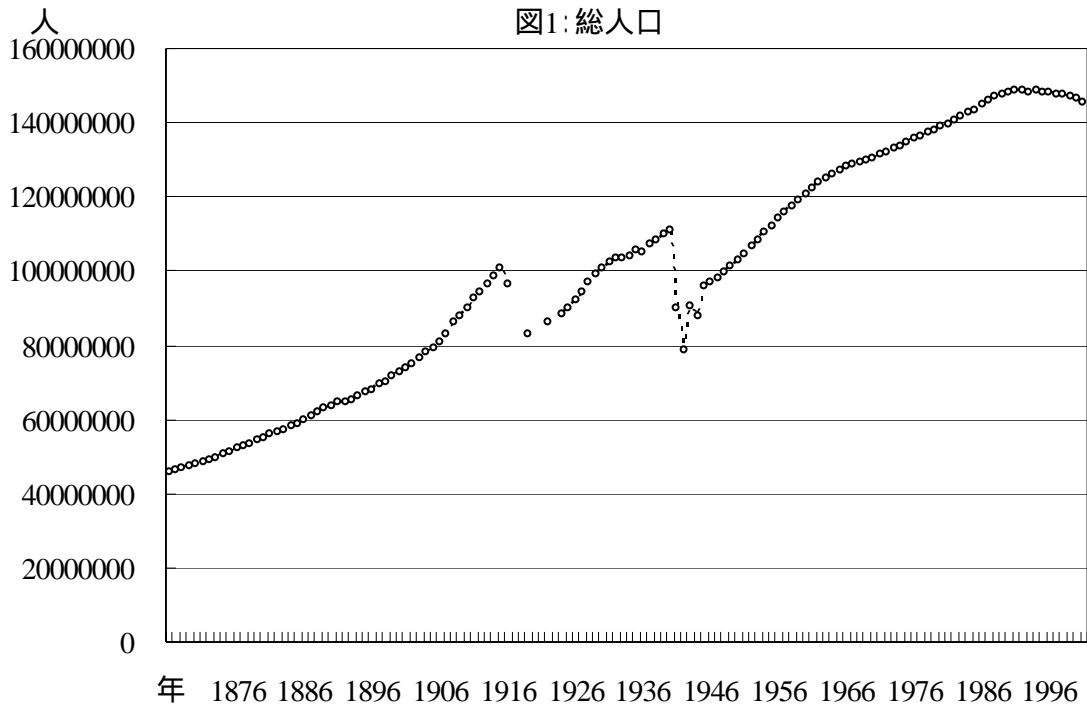
Wheatcroft, S.G. (1984), A Note on Steven Rosefielde's Calculations of Excess Mortality in the USSR, 1929-1949, *Soviet Studies*, vol.36, pp.277-81.

Wheatcroft, S.G. (1990), More Light on the Scale of Repression and Excess Mortality in the Soviet Union in the 1930s, *Soviet Studies*, vol. 42, no. 2, pp. 355-367.

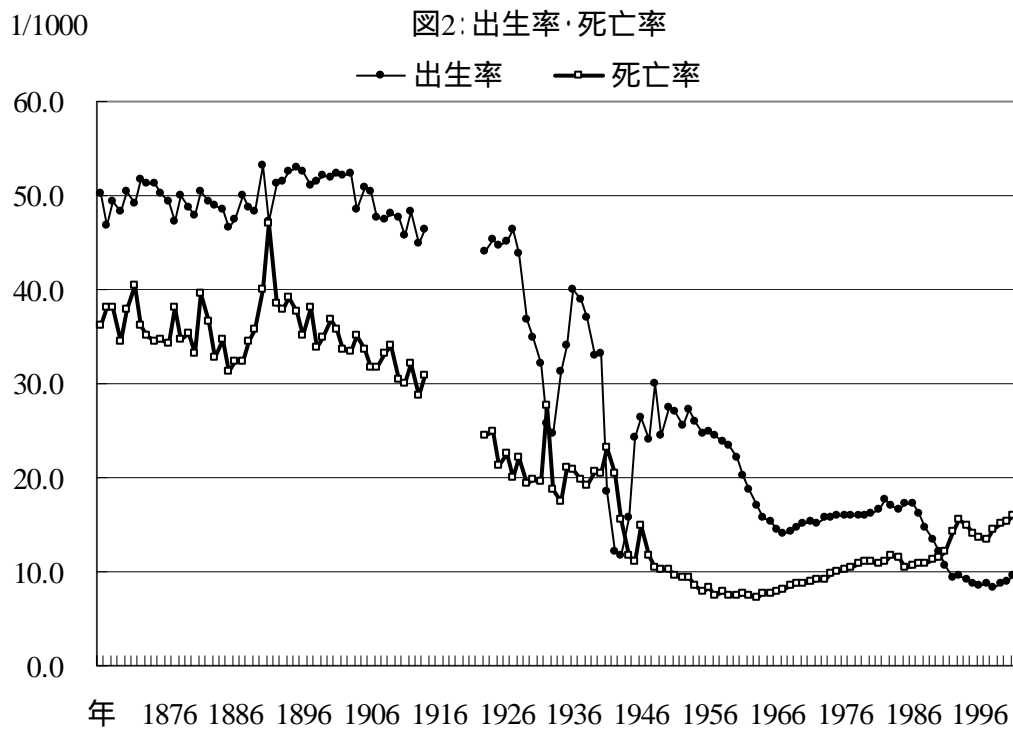
Zemskov, V.N. (2000), Massovie repressii: zaklyuchennii, *Naselenie rossii v XX veke: istoricheskie ocherki t.1*, Poliakov, Yu.A. and Zhiromskaia, V.B. eds., ROSSPEN, Moskva,

pp.311-330.

Zhiromskaia, V.B. (2000), *Demograficheskaia istoriia rossii v 1930-e godi*, ROSSPEN, Moskva.

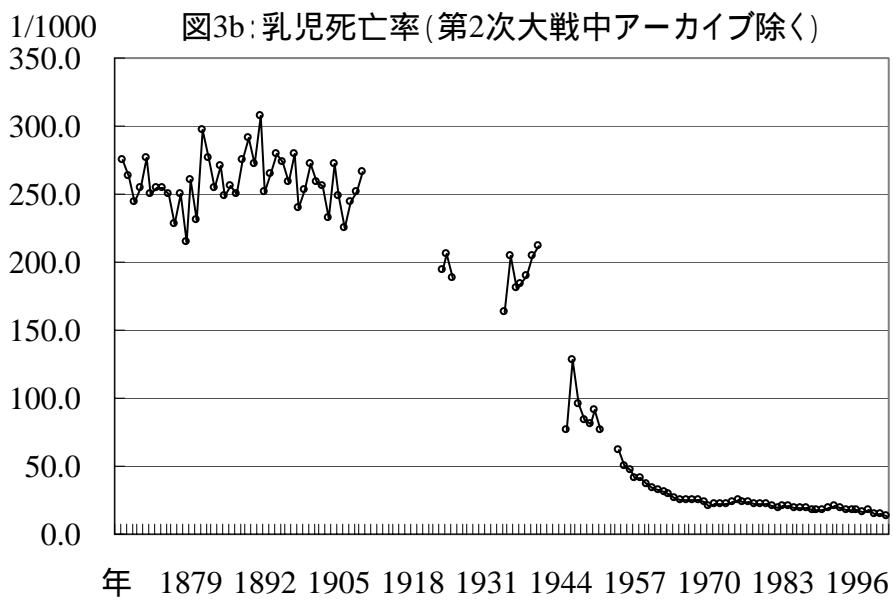
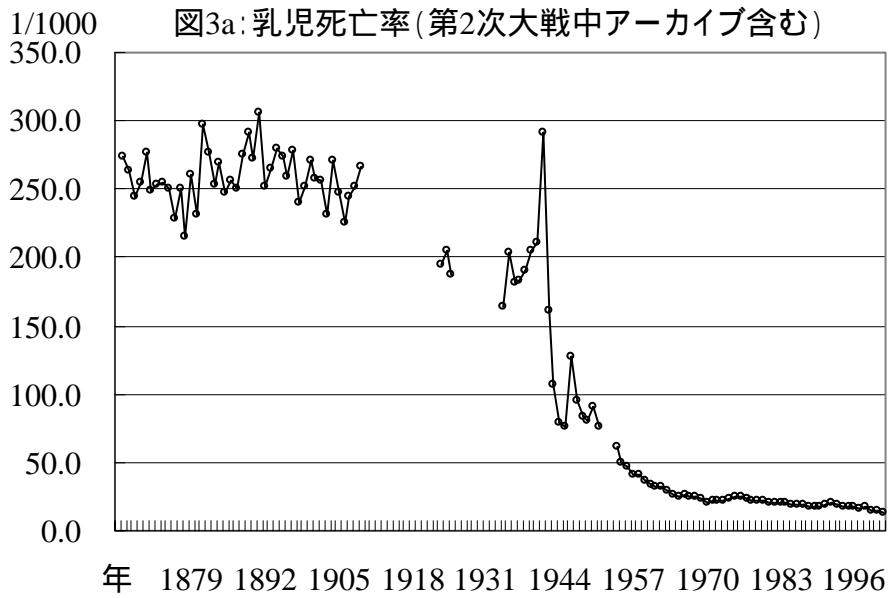


注: 第2次世界大戦中はデータ欠損地域が多いためあくまでも参考値である。また1928-1938年(1927年からの累積)・1945-1949年(1950年からの逆算)は出生数・死亡数の差のみで算出しており社会増減を含んでいない。



注: 1867-1890年は帝政ロシア欧露部; 1891-1917年迄は現ロシア連邦ヨーロッパ・ロシア領域; 1918-2002年は現ロシア連邦領域全体, の値。1927-1938年・1942-1945年はデータ欠損地域が多いためあくまでも参考値である。1924-1925年はヨーロッパ・ロシア部に限定して算出されている。





注: 図2に同じ.

表1：結果表

年	総人口	出生数	死亡数	乳児死亡数	出生率	死亡率	乳児死亡率	自然増加率	出所:末尾注記を参照
	人	人	人	人	1/1000	1/1000	1/1000	1/1000	
1867	45606000	2293000	1647000		50.3	36.1		14.2	[38], [60], [64]
1868	46262000	2165000	1762000	593900	46.8	38.1	274.3	8.7	[38], [60]
1869	46668000	2301000	1773000	606500	49.3	38.0	263.6	11.3	[38], [60]
1870	47202000	2285000	1626000	558700	48.4	34.4	244.6	14.0	[38], [60], [63]
1871	47870000	2413000	1809000	614600	50.4	37.8	254.7	12.6	[38], [55], [59]
1872	48482000	2380000	1963000	658500	49.1	40.5	276.6	8.6	[38], [55], [58]
1873	48903000	2533000	1769000	631900	51.8	36.2	249.4	15.6	[38], [55], [57]
1874	49679000	2549000	1744000	647000	51.3	35.1	253.9	16.2	[38], [55], [56]
1875	50497000	2585000	1738000	658100	51.2	34.4	254.5	16.8	[38], [54], [55]
1876	51359000	2583000	1778000	647200	50.3	34.6	250.5	15.7	[38], [53], [54]
1877	52177000	2572000	1785000	586500	49.3	34.2	228.0	15.1	[38]
1878	52976000	2506000	2023000	625900	47.3	38.2	249.8	9.1	[38], [51], [52]
1879	53463000	2673000	1855000	574800	50.0	34.7	215.0	15.3	[38], [49], [51]
1880	54294000	2650000	1921000	689900	48.8	35.4	260.4	13.4	[38], [47], [49]
1881	55033000	2631000	1830000	608100	47.8	33.3	231.2	14.5	[38], [46], [47]
1882	55844000	2815000	2205000	836300	50.4	39.5	297.1	10.9	[38], [45], [46]
1883	56461000	2791000	2070000	772900	49.4	36.7	276.9	12.8	[38], [45], [48]
1884	57191000	2802000	1873000	711800	49.0	32.7	254.0	16.3	[38], [39], [44]
1885	58136000	2815000	2015000	760600	48.4	34.7	270.2	13.8	[38], [39], [40], [41]
1886	58947000	2742000	1837000	680400	46.5	31.2	248.1	15.4	[37], [38], [40], [46]
1887	59866000	2844000	1930000	727400	47.5	32.2	255.8	15.3	[36], [37]
1888	60793000	3034000	1962000	758600	49.9	32.3	250.1	17.6	[36]
1889	61884000	3020000	2135000	830000	48.8	34.5	274.8	14.3	[34], [35]
1890	62782000	3026000	2241000	883000	48.2	35.7	291.8	12.5	[33], [34]
1891	63577000	3383000	2537000	920500	53.2	39.9	272.1	13.3	[12], [30], [31]
1892	64435000	3041000	3033000	932700	47.2	47.1	306.7	0.1	[12], [29], [30], [31], [32]
1893	64443000	3307000	2477000	833300	51.3	38.4	252.0	12.9	[2], [12], [31]
1894	65284000	3358000	2471000	889600	51.4	37.8	264.9	13.6	[12], [26], [27], [30]
1895	66184000	3477000	2597000	972900	52.5	39.2	279.8	13.3	[12], [26], [28], [29]
1896	67076000	3559000	2522000	975100	53.1	37.6	274.0	15.5	[12], [26], [27], [28]
1897	68128000	3576000	2391000	928000	52.5	35.1	259.5	17.4	[12], [26]
1898	69334000	3543000	2638000	987800	51.1	38.0	278.8	13.0	[12], [25]
1899	70251000	3622000	2382000	868200	51.6	33.9	239.7	17.7	[12], [24], [25]
1900	71514000	3732000	2488000	942200	52.2	34.8	252.4	17.4	[12], [23], [24]
1901	72780000	3771000	2674000	1024000	51.8	36.7	271.6	15.1	[12], [22], [23]
1902	73895000	3868000	2647000	998700	52.3	35.8	258.2	16.5	[21], [22]
1903	75136000	3924000	2533000	1006000	52.2	33.7	256.3	18.5	[13], [20], [21]
1904	76553000	3999000	2553000	926300	52.2	33.3	231.6	18.9	[12], [19], [20]
1905	77989000	3778000	2734000	1026000	48.4	35.1	271.5	13.4	[11], [18], [19]
1906	79365000	4028000	2660000	998700	50.7	33.5	248.0	17.2	[10], [17], [18]
1907	80874000	4079000	2571000	919700	50.4	31.8	225.4	18.7	[9], [16], [17], [18]
1908	82871000	3957000	2631000	965900	47.7	31.8	244.1	16.0	[8], [15], [16]
1909	85962000	4077000	2844000	1024000	47.4	33.1	251.3	14.3	[7], [14], [15]
1910	87960000	4227000	3003000	1125000	48.1	34.1	266.1	13.9	[6], [14]
1911	89832000	4287000	2731000		47.7	30.4		17.3	[4], [5], [6]
1912	92533000	4228000	2772000		45.7	30.0		15.7	[3], [4], [5]
1913	94260000	4553000	3026000		48.3	32.1		16.2	[2], [3], [4]
1914	96307000	4317000	2756000		44.8	28.6		16.2	[2], [3]
1915	98832000	4578000	3042000	1915～1917 年は第1次世界大戦中	46.3	30.8		15.5	[1], [2]
1916	100563000								[1]
1917	96585000								[1]
1918				1918～1922 年は革命・内戦・干渉戦の 混乱期					
1919									
1920	83077000								
1921									
1922									
1923	86265000	***2362495	***1262658	***329968					
1924		***2983462	***1658396	***579232	***44.1	***24.5	***194.1	*19.6	
1925	88413000	***3486044	***1903550	***716349	***45.3	***24.8	***205.5	*20.5	
1926	89874000	4020000	1919000	756000	44.7	21.4	188.1	*23.4	
1927	92372000	*4166971	*2080600		*45.1	*22.5		*22.6	
1928	*94458371	*4276332	*1840944		*46.3	*19.9		*26.4	
1929	*96893759	*4138975	*2099648		*43.8	*22.2		*21.6	
1930	*98933086	*3576495	*1875730		*36.9	*19.4		*17.6	
1931	*100633851	*3573238	*2020003		*35.0	*19.8		*15.2	
1932	*102187086	*3339568	*2038250		*32.2	*19.6		*12.5	
1933	*103488404	*2706729	*2920611		*25.7	*27.7		*-2.0	
1934	*103274522	*2627899	*1994229		*24.6	*18.7		*5.9	
1935	*103908192	*3339922	*1863532	*546042	*31.4	*17.5	*163.5	*13.9	
1936	*105384582	*3648268	*2261761	*744653	*34.1	*21.1	*204.1	*12.9	
1937	104929343	*4197595	*2179054	*760306	*40.0	*20.8	*181.1	*19.2	
1938	*106947884	*4140000	*2096000	*758968	*38.9	*19.7	*183.3	*19.2	
1939	108380000	*4017939	*2080643	*764149	*37.1	*19.2	*190.2	17.9	
1940	*109813600	*3624000	*2262000	*743000	33.0	20.6	205.0	12.4	
1941	*111016200	*3682726	*2263056	*777885	*33.2	*20.4	*211.2	*12.8	
1942	*89794900	***1654086	***2084172	***480933	***18.4	***23.2	***290.8	***4.8	
1943	*78708500	***947612	***1598199	***152213	***12.0	***20.3	***160.6	***8.2	
1944	*90688500	***1049543	***1413788	***111723	***11.6	***15.6	***106.4	***4.0	
1945	*87992300	***1387556	***1040687	***108806	***15.8	***11.8	***78.4	***4.0	

出所は末尾注記参照  
(1  
9  
1  
8  
)  
1  
9  
4  
5  
)

表1(つづき)

年	総人口	出生数	死亡数	乳児死亡数	出生率	死亡率	乳児死亡率	自然増加率
	人	人	人	人	1/1000	1/1000	1/1000	1/1000
1946	*95904000	*2325368	*1061793	*176157	*24.2	*11.1	*75.8	14.0
1947	*97168000	*2563151	*1448482	*326986	*26.4	*14.9	*127.6	12.2
1948	*98283000	*2358263	*1145486	*224249	*24.0	*11.7	*95.1	13.0
1949	*99496000	*2977280	*1034963	*248156	*29.9	*10.4	*83.3	20.7
1950	101438000	2476000	1031000	200600	24.4	10.2	81.0	14.2
1951	102945000	2825000	1059000	*257404	27.4	10.3	*91.1	17.2
1952	104587000	2819000	1009000	*216356	26.9	9.6	*76.7	17.3
1953	106715000	2717000	998900		25.5	9.4		16.1
1954	108430000	2949000	1014000		27.2	9.3		17.8
1955	110537000	2866000	935200	*175572	25.9	8.5	*61.3	17.5
1956	112266000	2769000	880700	*137604	24.7	7.8	*49.7	16.8
1957	114017000	2832000	935900	*134108	24.8	8.2	*47.4	16.6
1958	115665000	2819000	861600	115600	24.4	7.4	41.0	16.9
1959	117534000	2796000	920200	*113110	23.8	7.8	*40.5	16.0
1960	119046000	2782000	886100	102000	23.4	7.4	36.7	15.9
1961	120766000	2662000	901600	88540	22.0	7.5	33.3	14.6
1962	122407000	2483000	949600	81190	20.3	7.8	32.7	12.5
1963	123848000	2332000	932100	73550	18.8	7.5	31.5	11.3
1964	125179000	2122000	901800	62640	17.0	7.2	29.5	9.7
1965	126309000	1991000	958800	53800	15.8	7.6	27.0	8.2
1966	127189000	1958000	974300	50090	15.4	7.7	25.6	7.7
1967	128026000	1851000	1017000	47450	14.5	7.9	25.6	6.5
1968	128696000	1817000	1040000	46390	14.1	8.1	25.5	6.0
1969	129379000	1848000	1107000	45150	14.3	8.6	24.4	5.7
1970	129941000	1904000	1131000	43510	14.7	8.7	22.9	5.9
1971	130563000	1975000	1143000	41520	15.1	8.8	21.0	6.4
1972	131304000	2015000	1182000	43430	15.3	9.0	21.6	6.3
1973	132069000	1995000	1214000	44340	15.1	9.2	22.2	5.9
1974	132799000	2080000	1222000	46930	15.7	9.2	22.6	6.5
1975	133634000	2106000	1310000	49810	15.8	9.8	23.6	6.0
1976	134549000	2147000	1353000	53330	16.0	10.1	24.8	5.9
1977	135504000	2157000	1388000	52210	15.9	10.2	24.2	5.7
1978	136455000	2179000	1417000	51290	16.0	10.4	23.5	5.6
1979	137410000	2179000	1490000	49150	15.9	10.8	22.6	5.0
1980	138127000	2203000	1526000	48500	15.9	11.0	22.0	4.9
1981	138839000	2237000	1524000	47990	16.1	11.0	21.5	5.1
1982	139604000	2328000	1504000	46990	16.7	10.8	20.2	5.9
1983	140530000	2478000	1564000	49190	17.6	11.1	19.8	6.5
1984	141583000	2410000	1651000	50720	17.0	11.7	21.1	5.4
1985	142539000	2375000	1625000	49380	16.7	11.4	20.8	5.3
1986	143528000	2486000	1498000	47580	17.3	10.4	19.1	6.9
1987	144784000	2500000	1532000	48510	17.3	10.6	19.4	6.7
1988	145988000	2348000	1569000	44780	16.1	10.7	19.1	5.3
1989	147022000	2161000	1584000	39030	14.7	10.8	18.1	3.9
1990	147665000	1989000	1656000	35090	13.5	11.2	17.6	2.3
1991	148274000	1795000	1691000	32490	12.1	11.4	18.1	0.7
1992	148515000	1588000	1807000	29210	10.7	12.2	18.4	-1.5
1993	148562000	1379000	2129000	27950	9.3	14.3	20.3	-5.1
1994	148356000	1408000	2301000	26140	9.5	15.5	18.6	-6.0
1995	148460000	1364000	2204000	24840	9.2	14.8	18.2	-5.7
1996	148292000	1305000	2082000	22830	8.8	14.0	17.5	-5.2
1997	148029000	1260000	2016000	21740	8.5	13.6	17.3	-5.1
1998	147802000	1283000	1989000	21100	8.7	13.5	16.4	-4.8
1999	147539000	1215000	2144000	20730	8.2	14.5	17.1	-6.3
2000	146890000	1267000	2225000	19290	8.6	15.1	15.2	-6.5
2001	146304000	1312000	2255000	19100	9.0	15.4	14.6	-6.4
2002	145649000	1397000	2332000	18410	9.6	16.0	13.2	-6.4

(出所は末尾注記参照)

[帝政期データに関する注釈]

・統計書では計算間違いや記載ミスが多数見られる。特に県別データの合計値が総人口として記載されたデータと合致しない場合や県の人口が地区の人口の合計値と合致しない場合がある。このような明らかに間違ったデータに関しては、可能な場合には再計算および各データとの整合性を確認し、より適切な値を記載した。

・帝政期のデータの正確性は年・地域によりばらつきがある。

・1871年の出生者数、死亡者数、婚姻数は県別データの総計と合致しない。

・1867-1869年における死亡者1000人当たりの乳児死亡者数及び幼児死亡者数は記載されていない為、県別データを用いて筆者らが算出した。ただし県別データの表において年齢別死亡者数のデータを得られない県があるため、分母となる総死亡者数及び分子となる各年齢の死亡者数にはそれらの県を除いた値を用いている。

1883年以前の乳児死亡者数データに関しては、全ての宗教の宗派に関する男女別の「1ヶ月未満」、「1ヶ月以上3ヶ月未満」、「3ヶ月以上6ヶ月未満」、「6ヶ月以上1年未満」における男女別死亡者数の合計として乳児死亡者数を計算した。

[帝政期元データ出所]

[1] *Statisticheskii ezhegodnik Rossii*, vip.13 (1918); [2] to zhe, vip.12 (1916); [3] to zhe, vip.11 (1915); [4] to zhe, vip.10 (1914); [5] to zhe, vip.9 (1913); [6] to zhe, vip.8 (1912); [7] *Ezhegodnik Rossii*, vip.7 (1911); [8] to zhe, vip.6 (1910); [9] to zhe, vip.5 (1909); [10] to zhe, vip.4 (1908); [11] to zhe, vip.3 (1907); [12] to zhe, vip.2 (1906); [13] to zhe, vip.1 (1905). [14] *Statistika Rossiiskoi Imperii: dvizhenie naseleniia v evropeiskoi Rossii za 1910 god*, vip.93 (1916); [15] to zhe, 1909 god, vip.89 (1914); [16] to zhe, 1908 god, vip.88 (1914); [17] to zhe, 1907 god, vip.87 (1914); [18] to zhe, 1906 god, vip.85 (1914); [19] to zhe, 1905 god, vip.84 (1914); [20] to zhe, 1904 god, vip.74 (1911); [21] to zhe, 1903 god, vip.70 (1909); [22] to zhe, 1902 god, vip.66 (1907); [23] to zhe, 1901 god, vip.63 (1906); [24] to zhe, 1900 god, vip.62 (1906); [25] to zhe, 1899 god, vip.58 (1904); [26] to zhe, 1898 god, vip.56 (1903); [27] to zhe, 1897 god, vip.50 (1900); [28] to zhe, 1896 god, vip.48 (1899); [29] to zhe, 1895 god, vip.47 (1899); [30] to zhe, 1894 god, vip.45 (1898); [31] to zhe, 1893 god, vip.41 (1897); [32] to zhe, 1892 god, vip.38 (1896); [33] to zhe, 1891 god, vip.34 (1895); [34] to zhe, 1890 god, vip.33 (1895); [35] to zhe, 1889 god, vip.24 (1893); [36] to zhe, 1888 god, vip.21 (1892); [37] to zhe, 1887 god, vip.18 (1891); [38] to zhe, 1886 god, vip.12 (1890); [39] to zhe, 1885 god, vip.11 (1890). [40] *Statistika Rossiiskoi Imperii: Sbornik svedeniia po Rossii*, 1890, vip.10 (1890); [41] to zhe, 1884-1885 godi, vip.1 (1887); [42] *Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii: Sbornik svedeniia po Rossii*, vip.40 (1897); [43] *Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii: dopolnitelnaia svedeniia po divizheniiu naseleniia v evropeiskoi rossii za 1876, 1877 i 1878 godi (po ulzdaniia tablitsi)*, ser.3, vip.25 (1890). [44] *Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii: dvizheniie naseleniia v evropeiskoi rossii za 1884 god*, ser.3, vip.24 (1889); [45] to zhe, 1883 god, ser.3, vip.23 (1887); [46] to zhe, 1882 god, ser.3, vip.21 (1887); [47] to zhe, 1881 god, ser.3, vip.20 (1887); [48] ser.3, vip.8 (1886); [49] to zhe, 1880 god, ser.3, vip.7 (1887); [50] to zhe, 1876-1880 gg., ser.3, vip.6 (1885); [51] to zhe, 1879 god, ser.3, vip.3 (1884); [52] to zhe, 1878 god, ser.2, vip.25 (1884); [53] to zhe, 1877 god, ser.2, vip.24 (1883); [54] to zhe, 1876 god, ser.2, vip.23 (1883); [55] to zhe, 1875 god, ser.2, vip.22 (1883); [56] to zhe, 1874 god, ser.2, vip.21 (1882); [57] to zhe, 1873 god, ser.2, vip.20 (1882); [58] to zhe, 1872 god, ser.2, vip.18 (1882); [59] to zhe, 1871 god, ser.2, vip.17 (1881); [60] to zhe, 1870 god, ser.2, vip.14 (1879); [61] to zhe, 1869 god, ser.2, vip.13 (1877); [62] to zhe, 1868 god, ser.2, vip.12 (1877); [63] *Statisticheskii vremennik Rossiiskoi Imperii*, ser.2, vip.10 (1875); [64] to zhe, ser.2, vip.1 (1871); [65] to zhe, vip.1 (1866); [66] *Statisticheskii tablitsi Rossiiskoi Imperii* (1863); [67] to zhe, (1858).

[ソビエト期以降のデータに関する注釈]

\* 1940-1945 年の総人口, 1927-1938・1941-1949 年の出生数・死亡数, 1935-1938・1941-1949・1951-1952・1955-1957・1959年の乳児死亡数は公刊統計ではなくアーカイブ資料から直接採取したデータである。当該資料の「ロシア・ソビエト社会主義連邦共和国」(以下 RSFSR)から Krimiskaia ASSR/ob.のデータを除外したもの(1957 年はその必要はない)。可能かつ必要な場合は Karelo-Finskaia SSR を加算している(同左)。出生数・死亡数について: (1)1927年及び1933-37年は Iakutskaia ASSR を含まない。(2)1927年は Dagestanskaia ASSR・Sakhalin・Kamchatka を含まない。(3)1929年は Ingushskaia AO・Kabardino-Barkarskaia AO・Chechenskaia AO を含まない。(4)1930年は Sakharin・Kamchatka を含まない。(5)1931年は Gorkovskii krai 内の2地域・ASSR Nemtsev-Povolzhia 内の3地域・Chechenskaia AO の農村部・Ingushskaia AO・Sakharin・Kamchatka を含まない。(6)1932年は Ingushskaia AO・Chechenskaia AO の農村部・Severo-Osetinskaia AO・Sakharin・Kamchatka を含まない。左記一連の地域は出生・死亡等登録機関 ZAGS の設置が遅れていたことを想起されたい(本文注 32)。また 1941 年の動態統計及び 1944-1945 年の総人口について Karelo-Finskaia SSR はデータ欠落のため含まない。1948-1949 年は 100 前後の ZAGS がうまく機能していなかった旨注記されている。なお ZAGS は 1949 年 12 月時点で当時の RSFSR に 42,704 箇所存在した(RGAE, F.1562, O.20, D.841, L.2)。1926 年, 農村地域における 1 つの ZAGS 当たりの管轄下住人数は 900 人強-4000 人弱であった(TsSU SSSR, 1928a)。1928-1936, 1938 年の総人口はアーカイブ史料による 1927-1935, 1937 年の出生数・死亡数の累積で算出している。1946-1949 年の総人口は公刊統計による 1950 年の総人口からアーカイブ史料の出生・死亡数に基づく逆算で算出した。当該年の出生率・死亡率はそれによって算出した総人口を対象として算出しておりあくまでも参考値である。1951-1952・1955-1957・1959 年の乳児死亡率はアーカイブ史料による乳児死亡数を公刊統計に基づく出生数で割って計算している。

\*\* 1942-1945 年は多数の地域について統計が存在しない。動態統計も総人口も共に欠落があり, その欠損地域は動態統計と総人口統計との間で一致していない。動態統計は被占領地或いは混乱にあって ZAGS が正常に機能しなかった地域を除いた数字である。動態統計が得られた場合も 1-5 月が取れない地域・1-2 月のみが取れない地域, 全く統計の取れない地域が多数存在する等種々の欠損がある。極めて多岐に渡る為詳細は省略する。

\*\*\* 1923-1925 年の動態統計全てについての注記。(1)ヨーロッパ・ロシアのみに限定している。(2)欠損地域が年々変動している。(3)地域ごとにデータの正確性に様々な相違がある。(4) (2)のとおり年によって地域のカバレッジに相違があるため絶対数の推移には意味がない(例えば 1923 年の数字が全て小さいのは, Uralskaia ob.・Orenburgskaia gb.・Mariiskaia ob.・Chbashskaia ASSR・Votskaia gb.がこの年のみカバーされていないため)。出生・死亡・乳児死亡数は当該統計の RSFSR ヨーロッパ地域から, Krimiskaia ASSR と Gomelskaia gb.を引いた値。1924 年・1925 年の出生率・死亡率・乳児死亡率は出生数・死亡数・乳児死亡数を採取出来た地域のみを総人口を対象として算出されている。率データについて, Krimiskaia ASSR は除いたが Gomelskaia gb.は出所に人口の記載がないため除外出来ておらず, Gomelskaia gb.を含んだものとなっていることに留意。1923 年は率データの記載がなく,

またヨーロッパ・ロシア部に限った総人口を得ることも出来ない為率を概算出来ない。

[総人口出所・注釈]

1990-2002: *Chislennost naseleniia rossiiskoi federatsii na nachalo 1990-2002*, Rosstat, Moskva, 2006; 1966-1969, 1971-1974, 1976-1979, 1981-1984, 1986-1989: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2002*, Goskomstat, Moskva, 2003; 1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2005*, Goskomstat, Moskva, 2006; 1961-1964: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2001*, Goskomstat, Moskva, 2002; 1950-1959: *Naselenie SSSR 1987*, Goskomstat SSSR, Finansy i Statistika, Moskva, 1988; 1946-1949: 上記注記\*参照; 1945: RGAE, F.1562, O.20, D.564, L.2; 1944: RGAE, F.1562, O.20, D.479, L.2-3; 1942-1943: RGAE, F.1562, O.329, D.1452, L.111-113; 1941: RGAE, F.1562, O.20, D.242, L.3-4; 1940: RGAE, F.1562, O.20, D.241, L.35-41; 1939: *Itogi vsesoyuznoi perepisi naseleniia 1959 goda*, TsSU, Moskva, 1962; 1937: Poliakov, Yu.A., Zhiromskaia, V.B., Tiurina, E.A. and Vodarskii, Ia.E. eds. (2007), *Vsesoiuznaia perepis naseleniia 1937 goda: obshie itogi, Sbornik dokumentov i materialov*, Moskva, ROSSPEN; 1928-1936, 1938, 1947-1949: 上記注記\*参照; 1927, 1931: *NarKhoz SSSR statisticheskii spravochnik 1932*, TsNKhU SSSR, Moskva, 1932; 1926: *Estestvennoe dvizhenie naseleniia RSFSR za 1926 god*, TsSU RSFSR, Moskva 1928; 1923: *Sbornik statisticheskikh svedenii po soyuzu SSR 1918-1923*, TsSU SSSR, Moskva, 1924; 1920, 1925: *Statisticheskii Ezhegodnik 1924 g.*, TsSU SSSR, Moskva, 1925.

・人口センサス実施時を除き全て1月1日の値。1989年は1月12日(人口センサス時)の値。1979年は1月17日(人口センサス時)の値。1959年・1970年は1月15日(人口センサス時)の値。Tuvinskaia ASSRの計上は1959年以降である; 1946年以降は第2次大戦によりドイツから獲得したカーニングラード及び日本から獲得したサハリン島南部およびクリル諸島全島を含む; 1941年以降は冬戦争により獲得した旧フィンランド領カレリア地峡およびラトガ・カレリアを含む; 1939年は1月6日(人口センサス時)の値。RSFSRからKrimaskaia ASSRのデータを引いたもの; 1937年は1月6日(人口センサス時)の値。RSFSRからKrimaskaia ASSRのデータを引き、赤軍・内務省国境警備隊の人数を加えたもの; 1927年はRSFSRからKrimaskaia ASSR・Kazakhskaia ASSR・Kara-Kalpakskaia AO・Kirgizskaia ASSRのデータを引いたもの; 1926年は7月17日人口センサスの値。RSFSRからKrimaskaia ASSR・Kazakhskaia ASSR・Kirgizskaia ASSRのデータを引いたもの。コーカサス地方等の登録人口には欠損・不備が多い旨注記されているが、非常に多岐に渡るため省略する; 1925年はRSFSRからKrimaskaia ASSR・Kazakhskaia ASSR・Gomelskaia gb.・Kirgizskaia AOのデータを引き、かつ当時Kazakhskaia ASSRに編入されていたOrenburgskaia gb.を加えたもの; 1923年は3月15日の値。同日のRSFSRからKrimaskaia ASSR・Gomelskaia gb.・Kirgizskaia ASSR・Turkestanskaia ARのデータを引き、かつ当時Kirgizskaia ASSRに編入されていたOrenburgskaia gb.を加えたもの。Turkestanskaia ARは、農村住民は1916年・都市住民は1920年のそれぞれのセンサスによる値; 1920年は8月28日(人口センサス時)の値。1925年1月1日の行政区分に基づく1920年センサス時のRSFSRからKrimaskaia ASSR・Gomelskaia gb.・Kirgizskaia ASSR・Turkestanskaia ARのデータを引き、かつ当時Kirgizskaia ASSRに編入されていたOrenburgskaia gb.を加えたもの。

[出生数 / 率・死亡数 / 率出所]

1990-2002: Rosstat Web サイト, <http://www.gks.ru/wps/portal> accessed on June 22, 2007; 1960, 1965, 1970, 1975, 1980-1989: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2006*, Rosstat, Moskva, p.66; 1961-1964, 1966-1969, 1971-1974, 1976-1979: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2000*, Goskomstat, Moskva, 2001, p.55; 1950-1959: *Naselenie SSSR 1973*, TsSU SSSR, 1975, Moskva, p.70; 1949: RGAE F.1562, O.20, D.841, L.2, L.14, L.43; 1948: RGAE, F.1562, O.20, D.758, L.2, L.14, L.47; 1947: RGAE, F.1562, O.20, D.696, L.6, L.51, L.121; 1946: RGAE, F.1562, O.20, D.636, L.3, L.48, L.117; 1945: RGAE, F.1562, O.20, D.577, L.6, L.51, L.130; 1944: RGAE, F.1562, O.20, D.501; 1943: RGAE, F.1562, O.20, D.418; 1942: RGAE, F.1562, O.20, D.341; 1941: RGAE, F.1562, O.329, D.553, L.4, L.157; 1940: 率データが *NarKhoz RSFSR 1964*, TsSU RSFSR より得られる。アーカイブにて取得した総人口データに乗じて数を算出; 1939: RGAE F.1562, O.20, D.152; 1927-1938: RGAE, F.1562, O.329, Ed.Khr.256, L.15-26; 1926: *Estestvennoe dvizhenie naseleniia RSFSR za 1926 god*, TsSU RSFSR, Moskva 1928; 1924-1925: *Estestvennoe dvizhenie naseleniia soiuzna SSR 1923-1925*, TsSU SSSR, Moskva 1928.

[乳児死亡数・率出所]

1970, 1980, 1990, 1995, 2000-2005: Rosstat Web サイト, <http://www.gks.ru/wps/portal> accessed on June 22, 2007; 1960, 1965, 1975, 1980-1989, 1991-1994, 1996-1999: *Demograficheskii ezhegodnik Rossii 2006*, Rosstat, Moskva, p.66; 1959: RGAE, F.1562, O.27, D.808, L.4; 1957: RGAE, F.1562, O.27, D.353, L.3-11; 1956: RGAE, F.1562, O.27, D.212, L.15; 1955: RGAE, F.1562, O.27, D.103, L.4; 1952: RGAE, F.1562, O.20, D.1011, L.2, L.23, L.192; 1951: RGAE, F.1562, O.20, D.962, L.2, L.17, L.44; 1940, 1950, 1958: 乳児死亡率データが *NarKhoz RSFSR 1964*, TsSU RSFSR より得られる。乳児死亡数は総出生数をこれにかけて算出; 1939, 1941-1949, 1961-1964, 1966-1969, 1971-1974, 1976-1979: (出生数等と同じ); 1935-1938: F.1562, O.329, D.256, L.138. 1935・1937年は Iakutskaia ASSR を含まない。1936年は DVK を含まない。またデータがマクロレベルのものであるため Krimaskaia ASSR を含んでいる(率算出のベースとなる総人口では Krimaskaia ASSR を除去している。この不一致に留意が必要である)。Karelo-Finskaia SSR はデータ欠如のため含まない; 1924-1926: (出生数等と同じ)

Appendix 2: ZAGS (*otdel zapisi aktov grazhdanskoi sostoyanii*) の邦語での扱いに関するノート(本文 11 頁・12 頁・脚注 32・脚注 33・脚注 34・本文 27 頁表 1 注釈, への補論)

ZAGS は、日本語の「住民登録」に該当する行為を行う場所ではなく、「住民登録所」とすることは出来ない。また日本語で言う「戸籍」を扱う場所でもない。ZAGS が「住民登録所」であるか否かを鑑みるに当たっては、先だって「*propiska*・*vypiska*」の登録所(内務省出先機関)の和訳を考えれば良い。後者は日本で言う住民基本台帳作成の原簿に当たる住民票作成の基礎となる、転入・転出届を出す(そしてそれによって住民登録を行う)場所である<sup>53</sup>。

ロシアにおいては、人口センサスを基準として *propiska*・*vypiska* 等に基づく人口登録(*registratsiya naseleniya*)の異動およびZAGSの出生・死亡統計によって暦年の *chislennost postoyannogo naseleniya* が算出される。日本においても国勢調査を基準とし住民票(住民基本台帳)に基づく住民の転出入および戸籍の異動(出生・死亡)によって「常住人口」が算出されることは周知の通りである。「常住人口」と *chislennost postoyannogo naseleniya* という二つの概念は厳密に一致する。

日本語で言う「住民登録」は、ロシア連邦の場合内務省出先機関(*propiska*・*vypiska* 等により住所を登記する場所)で行う *registratsiya naseleniya* である。

ZAGS は一定の基準に基づいて各地に配置されるものであるが、ZAGS が行っているのは「その地の住民」の「登録」ではない。

そもそも出生・死亡等は

「[住所]=[住民登録を行っている場所]=[常住地 *mesto postoyannogo zhitelstva*]ではなく、死亡や出生等の現象の発生地」

のZAGSに届け出るのが原則である。

判りやすい例を挙げる。旅行中に出生すれば、旅先で届け出るのが原則である。ちなみに電車内で死んだ場合、「電車の行き先(降りる予定であった場所)」のZAGSで記録される<sup>54</sup>。従ってZAGSは「当該地の住民」に関わる事象の記録のために存在する機関ですらないのである。

なおこれは、日本における「出生・死亡」等の登録先が、本籍地・常住地・一時滞在地(出先)のいずれであっても良い(常住地=住民登録先で届け出する必要はない)という制度<sup>55</sup>に通ずるものでもある。

ちなみに日本の住民登録は旧自治省=現総務省の管轄であり、ロシアの「住民登録」は内務省の管轄である。他方、日本で死亡・出生・婚姻関係そして養子縁組(及びその解消)を記録するのは「住民基本台帳」ではない。日本の場合、それは「戸籍」である。これら事象は全て、ロシアではZAGSで記録するのであって、内務省出先機関で記録するものではない。日本の「戸籍」は法務省の管轄であり、ロシアのZAGSも司法省の管轄となっている。

以上のような作業内容或いは対応関係から言って、ZAGSは「住民登録所」ではない。「住民登録」を日本語訳としてあてる場合、それは該当内務省出先機関での記録に対するものでしかあり得ない。

これまでのところZAGSに定訳は無い。それは或いは「住民登録所」と称され、或いは「戸籍登録所」と

<sup>53</sup> Postanovlenie pravitelstva RF ot 17 iulia 1995 g. N713.

<sup>54</sup> Federalnii zakon ob aktov grazhdanskogo sostoyaniia ot oktiabria 1997 goda, statia 65.

<sup>55</sup> 「戸籍法」第51条、第88条。改正平成19・5・11、法律35号。(http://www.houko.com/00/01/S22/224.HTM, 2008年4月2日アクセス)

称される<sup>56</sup>。しかしながらこれらはいずれも正しくない。ZAGS に邦語を当てはめる上でのこうした混乱の原因の1つは、日本の「(住民基本台帳法に基づく)住民登録(転入届・転出届)」と「(戸籍法に基づく)戸籍(出生・死亡・婚姻・縁組)」との記録が、一般的には同一の役場(申告者の常住地における市区町村役場)で行われることが多いという状況にあるのではないかとと思われる。上記のような訳語を用いる向きはそれにより、日本の市区町村窓口で行っている申告が「住民登録」であるのか「戸籍登録」であるのかを峻別せず捉え、そのいずれかによる主観的な表現を用いて ZAGS の呼称を選択している可能性がある<sup>57</sup>。ロシアではあくまでも、「住民登録」を行う場所と「出生・死亡・婚姻・縁組登録」を行う場所とが分かれているということ、そして日本で「出生・死亡・婚姻・縁組」を記録するのは「住民登録」ではない、ということに留意せねばならないであろう。

なお日本であっても、「住民登録」を行う場所と「出生・死亡・婚姻・縁組登録」を行う場所とは、実態としては一致していることが多いであろうが、実のところ大きな相違が存在する。「住民登録」は、実際に住民登録を行おうとする地域/行っている地域でなければ異動出来ない<sup>58</sup>。他方「出生届・死亡届」は、先に言及した通り本籍地・常住地・一時滞在地(出先)のいずれであっても良いのである<sup>59</sup>。ロシアでも、「住民登録(*registratsiya naseleniya*)」の異動は住民登録を行おうとする地域/行っている地域でなければ出来ない<sup>60</sup>。そして「出生・死亡登録」は既述のように発生地主義となっているのであり<sup>61</sup>、ここでも制度的な類似が想起されよう。

「出生・死亡・婚姻・縁組を記録するシステム」の呼称は日本語では「戸籍」制度である。そう考えれば ZAGS で登録される内容はむしろ明らかに「戸籍」のそれに近い。従って多くの露和辞典等<sup>62</sup>が「戸籍登録所」と訳していたこと理由は理解出来る。だが日本のように「戸」を記録するという概念がそもそも存在しないこと等、言うまでもなく ZAGS は「戸籍登録所」という名称に一致するものではないのである。戸籍には様々な意味合いがあるが、それは割愛する。ここでは ZAGS と「戸籍登録所」とは正確に一致するものではなく、そもそもロシアに「戸籍」は存在しない、ということだけで十分である。

これらを鑑みれば、「住民登録所」という日本語が最も該当するのは内務省出先機関である。ZAGS は「戸籍(出生・死亡・婚姻・縁組等)登録所」といった和訳が可能であろう。

後者は、もし ZAGS と「戸籍登録所」という呼称とが完全に一致しているならばカッコ書きは不要なはずであるので、間違いとは言えないのではないかと。他方再度強調しておくが、ZAGS を「住民登録所」あるいは「戸籍登録所」とするのは、いずれも誤りである。ZAGS は「住民登録」をする場所ではない。そしてロシアに「戸籍」は無い。

<sup>56</sup> 研究社『露和辞典』, 第3刷, p.591.; 博友社『ロシア語辞典』, 第1刷, p.314; 講談社『和露辞典』, 第2刷, p.340; ロシア連邦在札幌領事館 Web サイト [http://www1.odn.ne.jp/ruscons\\_sapporo/kokusaikekkon.htm](http://www1.odn.ne.jp/ruscons_sapporo/kokusaikekkon.htm) (2008年10月2日アクセス); Zaburin, S.F. and A.M. Rozhtskin, *Bolshoi russko-iaponskii slovar*, 4-e izdanie, zhivoi iazik, Moskva, 2004, str.195; 独立行政法人国際協力機構・ウズベキスタン国保健省『ウズベキスタン国保健医療システム改善計画調査 最終報告書 要約』, システム科学コンサルタンツ株式会社, 2003年12月, p.20, 等。ただし研究社『露和辞典』, 第3刷, p.2714, は「生死・結婚・離婚などを登録する役所」という正確な表現を採っている。

<sup>57</sup> 言うまでもなく、「戸籍」に対する無理解も加味される。「住民登録」と「戸籍」との混乱、そして「戸籍」への無理解が相まってこうした状況が生じていると言えよう。

<sup>58</sup> 「住民基本台帳法」第4章「届出」, 改正平成19・12・5, 法律127号。( <http://www.houko.com/00/01/S42/081.HTM>, 2008年4月2日アクセス)

<sup>59</sup> 「戸籍法」第51条, 第88条。改正平成19・5・11, 法律35号。( <http://www.houko.com/00/01/S22/224.HTM>, 2008年4月2日アクセス)

<sup>60</sup> *Postanovlenie pravitelstva RF ot 17 iulia 1995 g. N713, III.*

<sup>61</sup> *Federalnii zakon ob aktov grazhdanskogo sostoiianiia ot oktiabria 1997 goda., statiiia 15 i 65.*

<sup>62</sup> 注d参照。

さて、より一層正確性を期し、かつ読者の理解を助けるという目的を含める場合、

(A)ZAGS(戸籍 [出生・死亡・婚姻・縁組等] 登録所\*) \*注: 日本語の「戸籍」とは異なるが、当該事実関係を登記する機関。

といった表現が可能であろう。

(B)ZAGS(出生・死亡・婚姻・縁組等登録所)

という表現の場合、それは非常に正確である。しかしながらこの訳を目にした、かつ細かい事情を知らない読者はこの表現によって何を想起するかと考えるに、日本に「出生・死亡・婚姻・縁組等登録所」という名称のものは存在しない。意味は正確であるが、それは「露文直訳」であって「日本語」ではない。言うならば『そんな日本語は存在しない』のであることを、一般に日本語で表記する場合には鑑みるべきではないかという危惧を抱く。他方、「日本に現存しない客体を、現存する日本語表現で指し示すことは不適切・不正確でありむしろ造語が望ましい」という立場には十分な理があることも疑いない。

以上を考え合わせれば、専門的に言及する際には(B)を、一般向けに含める場合は(A)を採るのが現実的であろう。



Appendix : 帝政期における現ロシア連邦領域総人口の代替推計系列

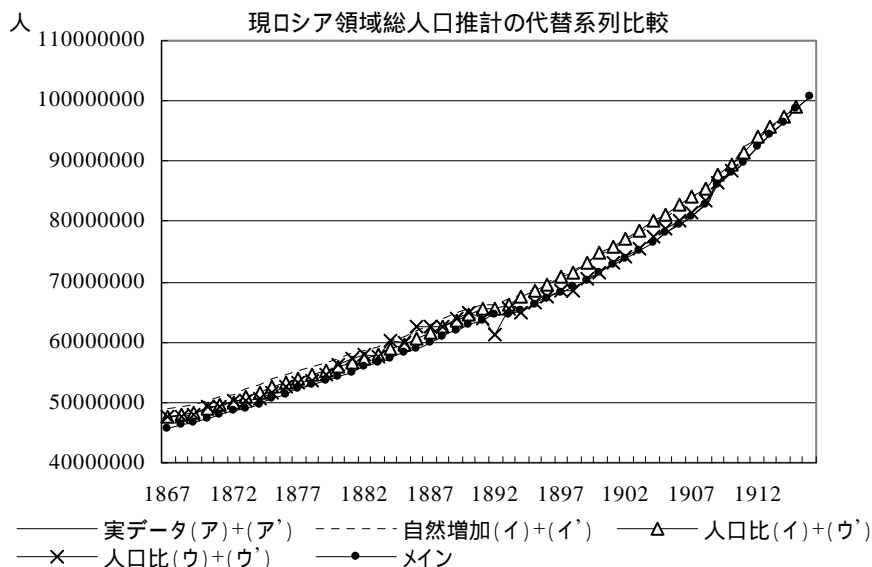
帝政期の欧露部人口は相当程度系列が揃っており、問題となるのは欧州部以外即ちシベリア・コーカサスそして極東等を中心とする地域の人口であることは本文中に示した通りである。ここでは欧露部の統計に依拠し代替推計を行う。

(1)帝政期における県別の欧露部人口が1867・1870・1883・1885・1886年そして1891以降について、これら特定の年次に関してのみであるが(ア)実データとして得られる。そして1867年以降全ての年次について県別の出生・死亡データが存在するため、(イ)1915年を起点として自然増加数を差し引きした逆算による推定人口を算出出来る。さて実データが得られる上記年次については現ロシア連邦ヨーロッパ・ロシアの面積に案分することが可能である。そのとき現ヨーロッパ・ロシア領域の総人口は、帝政欧露部の総人口の60-63.5%を占めているが傾向的にその比は低下している。他方それら以外の年次については、帝政欧露部全体(県別ではない)の総人口のみが得られる。後者で得られる総人口に対し、(ウ)面積案分可能な年次を中心に、現ヨーロッパ・ロシア領域の総人口と帝政欧露部総人口との比率をある程度の幅を持って適用し重なっている年次については平均値を出す、という手順によって現ヨーロッパ・ロシア領域の総人口を算出する。

(2)欧州部以外の帝政期現ロシア連邦領域の人口は1885年及び1904年以降について(ア')実データとして得られる。それ以外の年次については統計が存在しないが、(イ')帝国欧露部と全く同じ増加率が見られた場合の系列を作成することが出来る。さて当該領域の総人口の現ヨーロッパ・ロシア領域総人口に対する比率は、1885年の18.3%から1916年の26.9%まで一貫して上昇し続けている。ここで(ウ')1885年以前の当該領域の総人口の対現ヨーロッパ・ロシア領域比を18%に固定し、以降ある程度の幅を持ってその比を上昇させ、かつ1904年以降は実際の比を適用して仮想的な「欧州部以外の現ロシア連邦領域人口」を算出する。その際に依拠すべきヨーロッパ・ロシア部の総人口は(イ)(ウ)の双方について計算する。

以上を合算し、現ロシア連邦領域の総人口系列を提示する。結果は図Aである。図Aでは本文中の推計系列(「メイン」)も含め、それらが相互に類似していることが示される。これは全ての系列が「帝国欧露部」の動態統計を基礎として作成されていること、そして「欧州部以外の現ロシア連邦領域」が「現露西亞連邦領域総人口」に占める割合は、帝政期には最大でも23%未満に過ぎなかったことによる。いずれの方法であれ「欧州部以外の現ロシア連邦領域」の人口動態を正確に考慮することは出来ない。むしろ穀物生産高の推移等の系列を用いることが出来ればそうした数値の利用が当然望ましいと言える。ただしそこで再度問題となるのはデータの獲得可能性である。

図 A



付図 1

『Jaroslav 県知事奏上報告 1864 年』添付表 *prilozhenie* の人口(動態)表

о состоянии народонаселения въ Ярославской губернии

Названіе городовъ и уѣздовъ.	Общее число жителей		Число родившихся		Число умершихъ		Разность между числомъ родившихся и умершихъ		Число браковъ
	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.	
Въ городѣ Ярославлѣ.	12831	12536	662	678	618	671	+ 44	- 7	304
— Уездъ онаго . . .	52182	67146	3104	2940	2605	2274	+ 499	+ 266	1034
— Ростовъ . . .	4121	3211	208	207	182	182	+ 26	+ 25	56
— Уездъ онаго . . .	6319	67676	2281	3059	2665	2353	+ 616	+ 506	1051
— Рыбинскъ . . .	6717	7677	267	241	475	298	- 146	- 57	104
— Уездъ онаго . . .	30226	26646	1479	1469	1467	1624	+ 12	165	62
— Угличъ . . .	4219	6424	239	220	207	226	+ 2	6	90
— Уездъ онаго . . .	42657	53419	2082	1920	1637	1739	+ 245	+ 181	380
— Мышкинъ . . .	1102	1565	65	47	47	39	+ 18	+ 8	26
— Уездъ онаго . . .	33344	37078	2152	2078	1374	1542	+ 578	+ 336	755
— Мологъ . . .	1514	2104	37	22	134	53	- 37	-	59
— Уездъ онаго . . .	46265	54556	2673	2589	2467	2460	+ 206	+ 129	221
— Пошехонъ . . .	1428	2072	71	84	30	109	- 19	- 25	37
— Уездъ онаго . . .	44188	57771	2120	2209	1283	2029	+ 167	+ 180	722
— Любимъ . . .	1228	7655	48	51	35	36	- 7	- 5	22
— Уездъ онаго . . .	28107	35452	1243	1306	1180	1305	+ 243	+ 1	289
— Даниловъ . . .	1344	1499	33	62	30	38	+ 5	+ 4	16
— Уездъ онаго . . .	28227	36312	1396	1368	1226	1375	+ 170	- 7	522
— Романов-Борисоглебскъ . . .	2182	2834	34	128	116	128	- 22	-	50
— Уездъ онаго . . .	26031	46162	1707	1041	1609	1690	+ 98	- 49	674
— Заштанномъ г. Петровскъ . . .	724	746	27	25	31	29	- 2	+ 2	12
— Норской слободѣ . . .	322	458	101	127	81	108	+ 20	+ 19	38
— Итого по всей губерніи . . .	309442	429815	22225	20369	18338	18891	+ 2886	+ 1650	3181
	272,700	282,667	419,06		31,234				

*Примечаніе. 1. Жителствоующіе въ губерніи всего тогда: добрыхъ помѣщиковъ 3113.*


これに依拠すれば中央統計委員会が年次毎の出生数・死亡数を男女別に記録することは可能であることが判る。ただし月次データは得られない。

付図 2

『Sankt-Peterburg 県知事奏上報告 1864 年』添付表 *prilozhenie* の宗教別表

**ВЪДОМОСТЬ**  
ОБЪ ИНОВЕРЦАХЪ ВЪ С.-ПЕТЕРБУРГСКОЙ ГУБЕРНІИ.

ЗВАНІЕ УЕЗДОВЪ.	ХРИСТІАНЪ.				НЕ ХРИСТІАНЪ.			
	Римско-Католическаго исповѣданія.		Лютеранскаго и Реформатскаго исповѣданій.		Мусульманъ.		Евреевъ.	
	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.	Муж.	Жен.
Въ С.-Петербургскомъ.	759	769	7227	7246	17	9	15	30
— Царскосельскомъ.	958	401	16469	16447	37	4	71	44
— Шлиссельбургскомъ.	67	29	5702	4013	1	—	103	75
— Петергофскомъ.	327	106	3071	2937	72	1	70	47
— Ямбургскомъ.	250	160	4370	4305	12	—	35	23
— Лужскомъ.	225	265	72	104	2	—	67	29
— Гдовскомъ.	19	24	604	740	—	—	2	—
— Новгородскомъ.	95	27	130	36	3	—	49	35
<i>Итого</i>	<i>2761</i>	<i>1771</i>	<i>43671</i>	<i>44531</i>	<i>150</i>	<i>14</i>	<i>426</i>	<i>343</i>

Верно: *В. д. Губернатора* 

正教以外の宗教の信徒に関する数字が、郡 *uezd* 毎に挙げられている。

左から クリスマン(うちローマカトリック男女別・ルーテル派プロテスタント男女別)

クリスマン以外(うちムスリム男女別・ユダヤ男女別)